

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第82期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	KISCO株式会社
【英訳名】	KISCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸本 剛一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号
【電話番号】	(06)6203-5651(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 財務経理担当兼財務部長 小武海 博
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号
【電話番号】	(06)6203-5651(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 嶋村 貴行
【縦覧に供する場所】	KISCO株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町四丁目11番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第78期 平成19年3月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	102,122,772	103,729,319	86,598,389	81,290,667	88,166,460
経常利益(千円)	1,962,188	1,916,559	631,721	509,105	1,515,259
当期純利益(千円)	1,107,365	728,050	331,602	44,216	521,878
包括利益(千円)	-	-	-	-	271,548
純資産額(千円)	16,389,863	14,213,012	11,308,281	13,297,756	13,390,675
総資産額(千円)	70,257,893	63,598,698	47,002,427	59,722,577	56,229,502
1株当たり純資産額(円)	1,263.26	1,090.44	867.56	995.00	999.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	92.35	60.72	27.66	3.69	43.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.5	20.6	22.1	20.0	21.3
自己資本利益率(%)	7.3	5.6	2.8	0.4	4.4
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,693,536	657,987	2,576,533	1,902,578	500,873
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,510,100	1,617,490	1,998,816	1,969,869	1,281,989
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	609,982	1,407,187	1,031,752	310,382	913,113
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,853,082	6,488,822	5,711,064	6,002,561	6,078,572
従業員数(名)	1,108	1,475	1,405	1,228	1,366

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	86,552,192	86,194,704	69,369,942	71,153,408	74,737,228
経常利益(千円)	962,534	1,038,391	588,867	675,123	675,428
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	192,040	220,351	454,166	286,074	64,865
資本金(千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数(株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額(千円)	12,381,707	9,764,717	7,463,975	9,299,716	9,029,584
総資産額(千円)	56,994,329	48,448,164	35,626,488	47,848,923	44,532,566
1株当たり純資産額(円)	1,032.68	814.41	622.57	775.75	753.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8 (-)	10 (-)	2.5 (-)	5 (-)	3.5 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	16.02	18.38	37.88	23.86	5.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.7	20.2	21.0	19.4	20.3
自己資本利益率(%)	1.5	2.0	-	3.4	0.7
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	49.9	54.4	-	21.0	64.7
従業員数(名)	266	271	267	277	273

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第80期の自己資本利益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和5年4月神戸市において設立、合資会社岸橋商店（大正10年10月設立）の事業を継承し、各種化学工業薬品の卸売に従事したことに始まり以後現在までの沿革は次のとおりであります。

昭和5年4月	株式会社岸橋商店 設立
昭和9年4月	江井ヶ島工場建設
昭和13年4月	東京支店設置
昭和13年5月	広島出張所設置（昭和20年閉鎖）
昭和14年4月	大阪営業所設置（昭和25年支店となる）
昭和15年4月	江井ヶ島工場分離（現大同化成工業㈱）
昭和18年10月	岸本産業株式会社と商号変更
昭和32年6月	福岡出張所設置（昭和48年営業所となる）
昭和35年3月	名古屋出張所設置（昭和42年営業所となる）
昭和39年9月	本店を大阪市に移転し大阪支店を廃止する。従前の本店を神戸営業所とする。
昭和43年1月	第三化成㈱ 設立
昭和44年8月	仙台出張所設置（昭和49年営業所となる）
昭和44年10月	岸本興産㈱ 設立
昭和45年2月	札幌出張所設置（平成10年営業所となる）
昭和45年3月	東京ダンブラ加工㈱ 設立（平成17年12月 清算）
昭和48年6月	現地法人、Uniglobe Kisco, Inc.（ニューヨーク）設立
昭和48年7月	フラインポリマーズ㈱ 設立
昭和49年3月	現地法人、台岸股?有限公司（台北）設立 （平成19年10月社名を吉世科股?有限公司と改称）
昭和53年9月	従来の営業の目的に、食糧、酒類その他飲料及び医薬品、医薬品原薬、医薬部外品の販売、スポーツ並びに娯楽施設の経営を追加する。 （平成19年6月スポーツ並びに娯楽施設の経営を削除）
昭和55年7月	現地法人、岸本産業（シンガポール）設立
昭和57年12月	現地法人、岸本ブラジル（サンパウロ）設立 （平成19年10月社名をKISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.と改称）
昭和59年5月	サンタクララ駐在員事務所（米国）開設（現 Uniglobe Kisco, Inc. サンタクララオフィス）
昭和59年7月	本店及び東京支店の呼称を大阪本社、東京本社に変更
昭和60年7月	鹿児島事務所設置（平成10年営業所となる、平成21年6月 閉鎖）
昭和62年4月	現地法人、大賽?股?有限公司（台北）設立（平成11年3月 清算）
昭和62年11月	現地法人、岸本産業（タイランド）設立 （平成19年10月社名をKISCO (T) LTD.と改称）
昭和62年12月	現地法人、アドコマット（シンガポール）設立（平成21年7月 清算）
昭和63年7月	現地法人、岸本産業（香港）設立 （平成19年10月社名をKISCO (H.K.) LIMITEDと改称）
平成元年3月	現地法人、キスコインベストメント（シンガポール）設立
平成元年5月	現地法人、アドコマット（マレーシア）設立（平成20年4月 清算）
平成2年1月	現地法人、アドコマット（タイランド）設立
平成2年3月	現地法人、岸本産業（マレーシア）設立 （平成19年10月社名をKISCO (M) SDN.BHD.と改称）
平成2年4月	アドコマットジャパン㈱ 設立
平成2年5月	現地法人、岸本産業（ドイツ）設立 （平成19年10月社名をKISCO (Deutschland) GmbHと改称）
平成2年12月	現地法人、精密聚合股?有限公司（台北）設立
平成4年10月	サンパウロ駐在員事務所（ブラジル）開設（平成13年5月 廃止）
平成5年11月	オタライト㈱ 株式取得により子会社とする。
平成8年2月	上海駐在員事務所（中国）開設（平成10年5月 廃止）
平成8年7月	現地法人、岸本貿易（上海）有限公司 設立 （平成19年10月社名を吉世科貿易（上海）有限公司と改称）
平成9年1月	現地法人、Uniglobe Kisco, Inc. サンタクララオフィス 開設
平成9年8月	現地法人、アドコマット（サイアム）設立
平成9年9月	現地法人、岸本工貿（大連保稅区）有限公司 設立 （平成19年10月社名を吉世科工貿（大連保稅区）有限公司と改称）
平成11年8月	現地法人、アドコマット（バタム）設立（平成21年5月 清算）
平成12年10月	現地法人、Uniglobe Kisco, Inc. サンディエゴオフィス 開設（平成18年3月 廃止）
平成13年7月	現地法人、キスコインベストメント（シンガポール）と岸本産業（シンガポール）を統合し、新現地法人、岸本産業（アジア）発足 （平成19年10月社名をKISCO (ASIA) PTE LTD.と改称）
平成14年10月	現地法人、岸本産業（インドネシア）設立 （平成19年10月社名をPT . KISCO INDONESIAと改称）

平成15年5月 現地法人、DiMer Beschichtungen GmbH(ドイツ)株式取得により子会社とする。
平成15年7月 現地法人、韓国岸本産業株式会社 設立
(平成19年10月社名をKISCO韓国株式会社と改称)
平成15年10月 現地法人、岸本産業(中東)設立
(平成19年10月社名をKISCO MIDDLE EAST FZEと改称)(平成21年11月 清算)
平成16年9月 現地法人、上海岸本特種塗装有限公司 設立
(平成19年10月社名を上海吉世科特種塗装有限公司と改称)(平成22年5月 清算)
平成17年10月 世紀(株)株式取得により子会社とする。
平成18年3月 現地法人、岸本精密塗装(深?)有限公司 設立
(平成19年10月社名を吉世科精密塗装(深?)有限公司と改称)
平成18年10月 現地法人、KISCO Conformal Coating, LLC(アメリカ)設立
平成18年11月 現地法人、世紀科技(香港)有限公司 設立
平成19年1月 現地法人、岸本貿易(上海)有限公司成都分公司開設
(平成19年10月吉世科貿易(上海)有限公司成都分公司と改称)
平成19年3月 現地法人、KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM)LTD. 設立
平成19年4月 現地法人、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY(ベトナム) 設立
平成19年4月 現地法人、FinePolymers, LLC(アメリカ) 設立
平成19年10月 商号をKISCO株式会社に変更
平成20年2月 現地法人、吉世科貿易(深?)有限公司 設立
平成20年6月 現地法人、世紀熱流道貿易(深?)有限公司 設立
平成22年2月 型システムホールディングス(株) 設立
平成22年2月 (株)型システム 株式取得により子会社とする。
平成22年3月 現地法人、上海普陀吉世科特殊塗装有限公司 設立
平成22年7月 (株)型システムが型システムホールディングス(株)を吸収合併
平成23年3月 グループ会社管理業務を会社分割により分割し、KISCO GLOBAL SUPPORT(株)を設立

3【事業の内容】

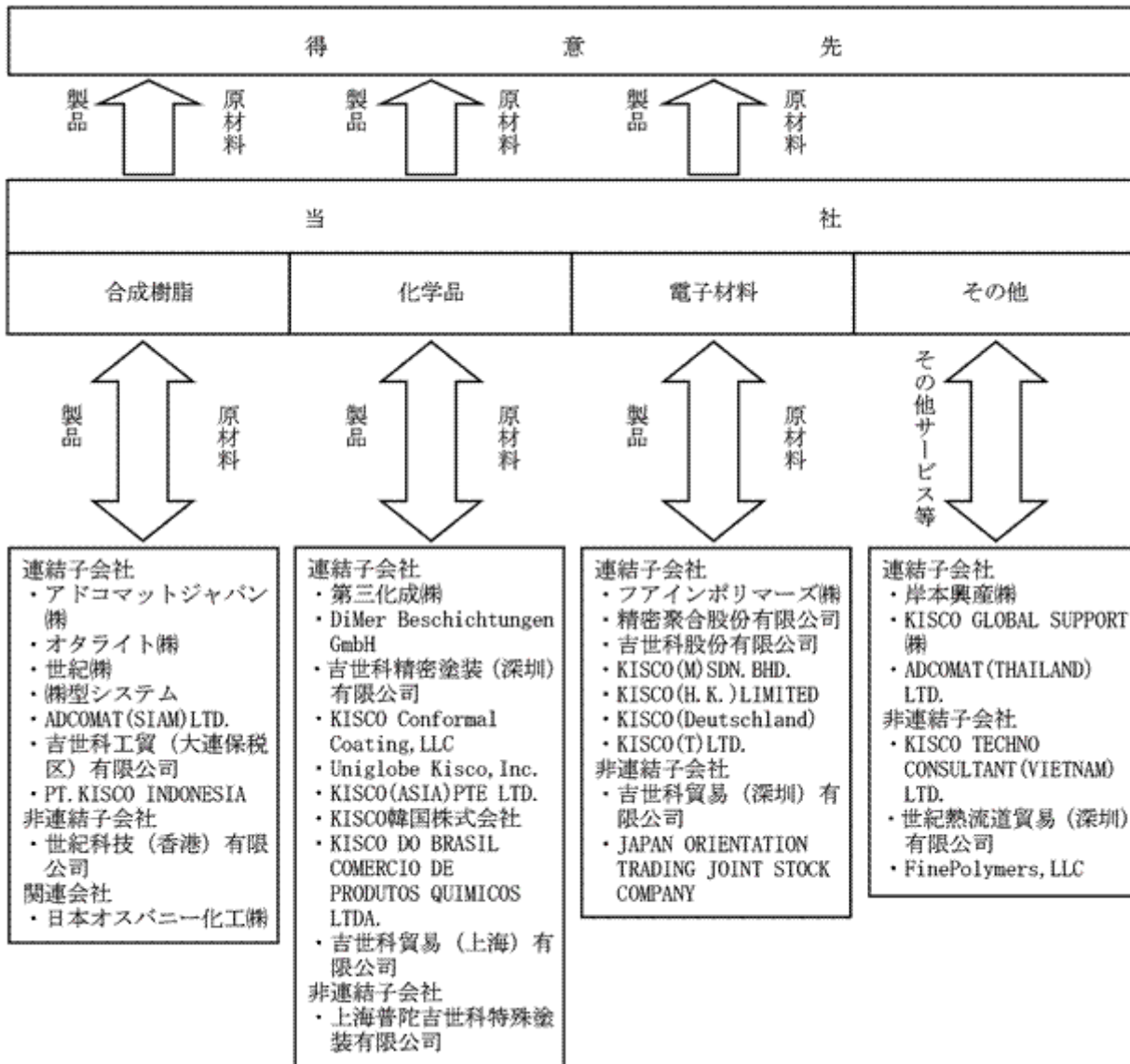
当社の企業集団は、当社、子会社33社及び関連会社1社で構成され、各種商品の国内取引及び輸出入の業務を主な内容として、更に商品の製造・販売・サービスの提供等の事業活動を行っております。

当グループ(当社及び当社の関係会社)の事業に係わる位置づけ及びセグメントの関連は次の通りです。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- | | |
|-----------|--|
| 合成樹脂..... | 当社は合成樹脂・塩化ビニール・珪素樹脂及び合成ゴムの原材料を販売するほか、連結子会社アドコマットジャパン(株)、オタライト(株)、世紀(株)、(株)型システム、ADCOMAT(SIAM)LTD.、吉世科工貿(大連保税區)有限公司、PT.KISCO INDONESIA、非連結子会社世紀科技(香港)有限公司、関連会社日本オスバニー化工(株)に対し、原材料の供給並びにこれら会社が製造した製品の一部を仕入れて販売しております。 |
| 化学品..... | 当社は無機薬品・有機薬品・溶剤等の原材料を販売するほか、連結子会社第三化成(株)で製造した原料及び製品の一部を販売しております。また、当社は連結子会社 DiMer Beschichtungen GmbH、KISCO Conformal Coating,LLC、吉世科精密塗装(深?)有限公司、Uniglobe Kisco, Inc.、KISCO(ASIA)PTE LTD、KISCO韓国株式会社、KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.、吉世科貿易(上海)有限公司、非連結子会社上海普陀吉世科特殊塗装有限公司に対し、原材料を販売しております。 |
| 電子材料..... | 当社は電子材料等を販売するほか、連結子会社フラインポリマーズ(株)、精密聚合股?有限公司、吉世科股?有限公司、KISCO(M)SDN. BHD.、KISCO(Deutschland) GmbH、KISCO(H. K.)LIMITED、KISCO(T)LTD、非連結子会社吉世科貿易(深?)有限公司、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANYに対し、原材料及び製品を販売しております。 |
| その他..... | 不動産賃貸業、損保代理店等の事業を含んでおります。 |

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
岸本興産(株)	東京都中央区	千円 25,000	その他	100 (100)	不動産賃貸借、損保代理店 役員の兼任あり
フラインポリマーズ(株) (注)2	東京都中央区	千円 240,000	電子材料	100 (100)	当社が販売する一部商品の製造 役員の兼任あり
アドコマットジャパン(株) (注)2	東京都中央区	千円 450,000	合成樹脂	100 (100)	当社が販売する一部商品の製造 役員の兼任あり
世紀(株) (注)2	山形県米沢市	千円 170,730	同上	99.85 (99.85)	合成樹脂成型工業製品の製造及び販売 役員の兼任あり
精密聚合股?有限公司 (注)2	台湾 台北	千NT\$ 30,000	電子材料	100 (100)	台湾における現地生産拠点 役員の兼任あり
KISCO(ASIA)PTE LTD. (注)2	シンガポール	千S\$ 8,000	化学品	100 (100)	東南アジアにおけるヘッドクォーター及びシンガポールへの輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
吉世科股?有限公司 (注)2	台湾 台北	千NT\$ 58,000	電子材料	100 (100)	台湾における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
Uniglobe Kisco, Inc. (注)2	米国 ニューヨーク	千US\$ 6,500	化学品	100 (100)	北米、中米における輸出入業務 役員の兼任あり
KISCO(H.K.)LIMITED (注)2	中国 香港	千HK\$ 6,000	電子材料	100 (100)	香港における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
KISCO(M)SDN. BHD. (注)2	マレーシア クアラルンプール	千RM 5,300	同上	100 (100)	マレーシアにおける輸出入業務の拠点
吉世科精密塗装 (深?)有限公司 (注)2	中国 深?	千RMB 37,000	化学品	100 (100)	中国における現地生産拠点 役員の兼任あり
オタライト(株) (注)2	福岡県春日市	千円 150,000	合成樹脂	62.8	合成樹脂原料の納入 役員の兼任あり
吉世科貿易(上海)有限公司	中国 上海	千RMB 1,662	化学品	100 (100)	中国における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司 (注)2	中国 大連	千RMB 39,338	合成樹脂	100 (100)	中国における現地生産拠点 役員の兼任あり
KISCO(T)LTD.	タイ バンコク	千BAHT 6,000	電子材料	100 (100)	タイにおける輸出入業務の拠点 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
KISCO(Deutschland) GmbH	ドイツ ミュンヘン	千EURO 332	電子材料	100 (100)	欧州における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
ADCOMAT(SIAM)LTD. (注)2	タイ チョンブリ	千BAHT 50,000	合成樹脂	100 (100)	タイにおける現地生産拠点 役員の兼任あり
第三化成(株) (注)2、5	東京都中央区	千円 60,000	化学品	50	合成脂肪酸の製造及び ファインケミカルズの製造 役員の兼任あり
DiMer Beschichtungen GmbH	ドイツ プリーツハウゼン	千EURO 110	同上	74 (74)	欧州におけるコーティング拠点 役員の兼任あり
ADCOMAT(THAILAND)LTD.	タイ バンコク	千BAHT 1,600	その他	100 (100)	タイにおける拠点 役員の兼任あり
KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTD A.	ブラジル サンパウロ	千R\$ 315	化学品	100 (100)	ブラジルにおける輸出入業務の拠点
KISCO韓国株式会社	韓国 ソウル	千KRW 490,000	同上	100 (100)	韓国における輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
KISCO Conformal Coating, LLC (注)2	米国 カリフォルニア	千US\$ 2,000	同上	100 (100)	米国における現地生産拠点
PT.KISCO INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	千US\$ 450	合成樹脂	100 (100)	インドネシアにおける輸出入業務の拠点 役員の兼任あり
(株)型システム (注)2、7	岐阜県瑞穂市	千円 80,000	同上	63.6	金型の購入 役員の兼任あり
KISCO GLOBAL SUPPORT(株) (注)8	東京都中央区	千円 10,000	その他	100	グループ会社管理 役員の兼任あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記連結子会社は、連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合がいずれも100分の10以下につき、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
6. 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合で内数であります。
7. (株)型システムは、平成22年7月31日付で型システムホールディングス(株)を吸収合併しております。
8. 平成23年3月1日付で当社を分割会社とする会社分割によって新たに設立されております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂	758
化学品	317
電子材料	214
報告セグメント計	1,289
その他	10
全社(共通)	67
合計	1,366

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ138名増加しましたのは、一部の連結子会社において、業績の伸びによる従業員の増員を行ったことなどによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
273	34.8	9.0	5,462

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂	111
化学品	30
電子材料	62
報告セグメント計	203
その他	3
全社(共通)	67
合計	273

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在、労働組合の組織はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府実施の各種経済対策やアジアを中心とした新興国の需要拡大を背景に景気の持ち直しの動きが見られたものの、後半にかけて景気回復ペースに減速感が見られるなど、依然として不安定な状況のうちに推移しました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の経済への影響は大きく、回復までに相当な時間を要するものと予想されます。

このような環境のなか当企業集団は「強めよう グローバルチームワーク」の行動指針のもとdix事業の更なる体制強化に向け、業績改善の見通しの立たないグループ会社を清算、外資系中国企業の資産買収を通じて、新会社の運営を行っております。合成樹脂事業では昨年出資した精密金型メーカーである株式会社型システムと既存事業とのシナジー効果が出始め、ホットランナーについても中国での製販体制強化に努めてまいりました。また、英国のNANOCC社の量子ドットやシンガポールのTERA-BARRIER FILMS社の次世代高バリア性フィルム等、LEDや太陽光発電分野で地球環境の保全に貢献できる材料の開発・展開を進めました。

業務改革面におきましては、グループ会社の円滑な運営と事業拡大支援を目的にグループ会社運営を受託する新会社を設立いたしました。また情報システム関連ではグループウェアのバージョンアップなど業務の効率化とグループ力の強化を目的として積極的に投資を行いました。

当連結会計年度の業績につきましては、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は881億66百万円と前連結会計年度に比べ68億75百万円、8.5%増加いたしました。経常利益は15億15百万円（前年度比297.6%）となり、当期純利益につきましては5億21百万円と前連結会計年度に比べ4億77百万円（前年度比1,080.3%）増加いたしました。当社におきましては、平成22年11月に社長が交代し、新体制のもとグループ力を結集し上述の様な成果に至りましたが、引き続き更なる業容の拡大に取り組んでおります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合成樹脂関連事業

売上高388億71百万円と前連結会計年度に比し39億91百万円（11.4%）の増収となり、営業利益の段階では15億37百万円と前連結会計年度に比し4億54百万円（42.0%）の増益となりました。

化学品関連事業

売上高179億79百万円と前連結会計年度に比し14億88百万円（9.0%）の増収となり、営業利益の段階では7億88百万円と前連結会計年度に比し4億41百万円（127.7%）の増益となりました。

電子材料関連事業

売上高313億円と前連結会計年度に比し14億16百万円（4.7%）の増収となり、営業利益の段階では10億64百万円と前連結会計年度に比し81百万円（8.2%）の増益となりました。

その他

売上高15百万円と前連結会計年度に比し20百万円（57.8%）の減収となり、営業利益の段階では69百万円と前連結会計年度に比し6百万円（8.9%）の減益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益の増加8億83百万円、売上債権及び仕入債務の減少12億17百万円及び役員退職慰労金の支払額の増加9億15百万円などにより、前連結会計年度に比し14億1百万円(73.7%)少ない5億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出の減少6億円などにより、前連結会計年度に比し6億87百万円(34.9%)多い12億81百万円の支出となりました。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し7億13百万円少ない7億81百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入の増加35億1百万円、社債の発行による収入の減少10億69百万円及び社債の償還による支出の増加15億37百万円などにより、前連結会計年度に比し、6億2百万円(194.2%)多い9億13百万円の収入となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比し76百万円(1.3%)多い160億78百万円となりました。

2【売上高並びに仕入高の状況】

(1) 売上高の状況

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
合成樹脂	38,871,128	111.4
化学品	17,979,858	109.0
電子材料	31,300,199	104.7
その他	15,274	42.2
合計	88,166,460	108.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の売上高及び当該売上実績の総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	11,566,056	14.2	11,982,059	13.5

(2) 仕入高の状況

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
合成樹脂	34,251,591	-
化学品	15,363,594	-
電子材料	28,707,145	-
その他	57,659	-
合計	78,379,990	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、中国・インドをはじめとする新興国の堅調な景気拡大が持続すると見られる一方、欧米等の先進国の景気は、信用収縮や高い失業率などから減速感が強まるものと予想されます。また、国内におきましては、経済対策効果の反動、東日本大震災の発生等により、景気回復の足取りは鈍くなるものと予想されるものの、アジアを中心とした新興国の景気拡大を背景に輸出受注増が期待されます。

このような状況のなか当企業集団は「新たな挑戦 グローバル KISCO」の行動指針のもと、グローバルな販売拠点を強化し、強固なネットワークを構築することにより材料商社としてお客様により一層ご満足いただける企業グループとなれるよう努めてまいります。

また、企業の社会的信頼を確保するため、内部統制システムの運用強化やコンプライアンスのさらなる徹底に向けた真摯な取り組みにより当社グループの企業価値向上に努めるとともに風通しの良い社内風土を定着させ、自由闊達な社風の構築に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境の変化によるリスク

当社グループは、国内における材料や製品の販売・製造、輸出入、海外拠点における材料や製品の販売・製造等幅広く取引及び事業を展開しております。

また、販売先は電機・自動車関連業界を始め多岐に亘っております。

経済対策効果の反動、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響等による景気回復の鈍化が予想される中、当社グループでは、グループ機能を強化し、今後成長が期待される分野での取り組みを積極的に行っておりますが、経済環境の今後の動向によっては、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況の変動リスク

当社グループが扱う材料・製品には、原油価格等市況の変動を受け、価格が上昇する可能性があるものが含まれております。そのために市況の変動に対して弾力的に対応できるよう努力しておりますが、この市況の変動が当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替の変動リスク

当社グループは、海外事業展開を行っており、これらの材料・製品の仕入・販売等の取引のうち外貨建取引等については、為替レート変動の影響を受ける可能性があります。これらのリスクを回避するため実需に基づく為替予約等を行い、リスク回避に努めております。しかしながら、為替レートの変動は、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外に現地法人を有し、外貨建ての事業を展開しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これら現地法人の外貨建ての財務諸表を日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

(4) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を有しております。平成23年3月末時点の市場価格により評価すると評価益となっておりますが、今後の株価の動向次第では評価益が減少するリスクがあります。

また、市場性ある株式の市場価格が減少することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループは、販売先に対する売上債権の回収が不能となる等の信用リスクを有しておりますが、リスク検討会議を始め、与信管理等を徹底することにより信用リスクの回避に努めております。

また、継続的に安定した調達に努めておりますが、仕入先等の経営破綻等により、商取引の継続が困難となり、契約履行責任を負担することとなる信用リスクを有しております。これらのリスクが顕在化することにより、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、法令・定款はもとより、企業倫理、行動規範、社内規定及び業務内規等社内ルール遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス委員会が当社グループのコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとしております。同委員会を中心に社員教育等も行ってまいります。

また、監査室はコンプライアンス委員会と連携し、当社グループのコンプライアンスの状況を監査してまいります。

しかしながら、こうした施策を行っても、コンプライアンスに関するリスクは完全に排除できない可能性があり、リスクが顕在化した場合、将来の当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループのうち11社は製造会社であり、各社ともそれぞれの分野において他社との差別化を目指した新技術及び新製品の開発のため積極的な研究活動を展開しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、2億62百万円であり、各セグメント別の研究開発活動状況及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 合成樹脂

野田にあるテクニカルステーションにおいて熱可塑性樹脂及びゴム関連の配合開発等を行っております。

合成樹脂に係る研究開発費は1億22百万円であります。

(2) 化学品

第三化成(株)において特殊コーティング剤の開発等を行っております。

化学品に係る研究開発費は1億8百万円であります。

(3) 電子材料

フラインポリマーズ(株)において省エネ用LED樹脂や環境対応型次世代新規半導体ケミカルの開発等を行っております。

電子材料に係る研究開発費は30百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比25億17百万円減少し、359億35百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(24億35百万円)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末比9億76百万円減少し、202億93百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の減少(2億73百万円)及びその他の資産の減少(2億16百万円)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比23億円減少し、282億33百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(39億95百万円)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末比12億85百万円減少し、146億5百万円となりました。主な要因は、社債の減少(14億64百万円)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比92百万円増加し、133億90百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(4億61百万円)及びその他有価証券評価差額金の減少(2億96百万円)であります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は、前連結会計年度より68億75百万円増加し、881億66百万円となりました。その結果、売上総利益も前連結会計年度より17億15百万円増加し、102億28百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より7億26百万円増加し、85億3百万円となり、営業利益は前連結会計年度より9億88百万円増加し、17億25百万円に、経常利益は前連結会計年度より10億6百万円増加し、15億15百万円となりました。また、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より8億83百万円増加し、13億1百万円となり、当期純利益は前連結会計年度より4億77百万円増加し、5億21百万円となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績をご参照下さい。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

(5) 今後の見通し等について

今後の見通しにつきましては、第2 事業の状況 3対処すべき課題をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売力の拡充、収益改善を目的とした投資を中心に行いました。その主なものは新製品開発に係る金型、機械装置等であります。

セグメントの設備投資の内訳は、次の通りであります。

合成樹脂

合成樹脂事業においては、連結子会社の生産設備など5億47百万円の設備投資を行いました。

化学品

化学品事業においては連結子会社の研究用設備など2億34百万円の設備投資を行いました。

電子材料

電子材料事業においては、連結子会社の生産用設備など2億43百万円の設備投資を行いました。

その他

その他事業においては、1百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)							従業員数 (名)	
			建物	構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本店 大阪本社 (大阪市中央区)	合成樹脂、化学品、電子材料、その他	販売設備他	316,720	(1,956) 5,259	(157,697) 184,254	(43,473) 230,466	192,167 (13,420.55㎡)	33,324	16,135	978,327	95
東京本社 (東京都中央区)	合成樹脂、化学品、電子材料、その他	販売設備他	271,899	(2,808) 14,482	(218,406) 233,881	(74,052) 96,512	1,193,215 (58,347.38㎡)	7,479	6	1,817,476	151
神戸営業所 (神戸市中央区)	合成樹脂	販売設備他	969	-	-	26	-	-	-	996	7
名古屋営業所 (名古屋市中区)	合成樹脂	販売設備他	1,983	-	(1,016) 1,459	(19,377) 20,204	-	-	-	23,647	10
福岡営業所 (福岡市中央区)	合成樹脂	販売設備他	-	(145) 170	(47) 47	60	-	-	-	279	4
仙台営業所 (仙台市青葉区)	合成樹脂	販売設備他	79	(8) 8	-	(260) 262	-	-	-	350	4
札幌営業所 (札幌市白石区)	合成樹脂	販売設備他	25,574	660	(632) 632	(23) 90	-	-	-	26,958	2

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数(名)	
				建物	構築物	機械装置	工具器具備品	土地(面積㎡)	その他		合計
オタライト(株)	福岡県春日市	合成樹脂	工場設備	656,520	10,291	349,400	6,093	263,181 (39,997.9㎡)	21,874	1,307,361	214
ファインポリマーズ(株)	東京都中央区	電子材料	工場設備	310,338	11,527	162,259	6,735	-	331	491,192	32
(株)システム	岐阜県瑞穂市	合成樹脂	工場設備	214,246	10,959	203,014	25,488	348,993 (15,006.92㎡)	7,111	809,814	74
世紀(株)	山形県米沢市	合成樹脂	工場設備	220,917	13,249	65,655	16,558	340,191 (21,798㎡)	5,857	662,430	158
第三化成(株)	東京都中央区	化学品	工場設備	380,432	9,565	280,156	29,579	650 (225.92㎡)	2,856	703,240	53

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数(名)	
				建物	構築物	機械装置	工具器具備品	土地(面積㎡)	その他		合計
KISCO Conformal Coating, LLC	米国	化学品	工場設備	2,294	-	45,545	5,243	-	-	53,083	13
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	中国	合成樹脂	工場設備	70,523	-	41,518	18,268	-	1,829	132,141	82
精密聚合股? 有限公司	台湾	電子材料	工場設備	11,179	-	1,471	466	51,485 (1,488㎡)	576	65,179	19
吉世科精密塗装(深?) 有限公司	中国	化学品	工場設備	-	-	38	234,782	-	-	234,821	153

- (注) 1. 上記中の()は賃貸設備であり、内数となっております。
2. 上記のほか、工具を中心に賃借資産24,741千円があります。
3. 帳簿価額「その他」は、車輛運搬具及び建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年9月28日	2,000	12,000	100,000	600,000	5,381	21,606

(注) 有償 株主割当 1対0.19

(発行価格1株につき50円)

資本組入額 50円

有償 第三者割当

(発行価格1株につき100円)

資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	1	-	-	289	292	-
所有株式数(単元)	-	193	-	4,718	-	-	6,988	11,899	101,000
所有株式数の割合 (%)	-	1.62	-	39.65	-	-	58.73	100	-

(注) 自己株式15,280株は「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に280株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岸本株式会社	神戸市中央区栄町通3丁目2-3	4,718	39.32
岸本 吉則	東京都千代田区	1,292	10.77
岸本 庄一	大阪府東大阪市	635	5.29
八木 慎二	神戸市東灘区	479	3.99
岸本 弘子	兵庫県芦屋市	376	3.14
岸本 和子	兵庫県芦屋市	376	3.14
藤井 弘道	兵庫県芦屋市	362	3.02
岸本 智恵子	東京都千代田区	265	2.21
山田 美喜子	東京都武蔵野市	191	1.59
八木 貴史	横浜市港北区	175	1.45
八木 千晶	神戸市東灘区	175	1.45
計	-	9,049	75.35

(注) 当社の代表取締役会長でありました岸本吉則氏(平成22年12月逝去)の所有株式は、相続手続中のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,884,000	11,884	
単元未満株式	普通株式 101,000		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,884	

(注) 完全議決権株式(自己株式等)欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
K I S C O株式会社	大阪市中央区伏見 町三丁目3番7号	15,000		15,000	0.13
計		15,000		15,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,376	337,600
当期間における取得自己株式	528	52,800

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	15,280		15,808	

3【配当政策】

当社は、配当につきましては安定配当を基本とし、企業体質の強化をはかり、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを考慮して決定する方針であります。

当社は、株主総会の決議により、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株につき普通配当3.5円といたしました。

内部留保金につきましては、新製品・新技術の開発及び設備投資等に充当することにより、将来の利益確保・経営基盤の強化に努めてまいりたいと存じます。

なお、当事業年度に関わる剰余金の配当は下記の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	41,946	3.5

4【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		岸本 剛一	昭和55年3月15日生	平成20年1月 当社入社 平成20年1月 KISCO Conformal Coating ,LLC 出向上級副社長 平成21年1月 当社執行役員第二営業本部長兼 化学品部長兼技術開発室長 平成21年6月 当社取締役執行役員第二営業本 部長兼化学品部長兼技術開発室 長 平成21年7月 当社取締役執行役員第二営業本 部長兼化学品部長兼技術開発室 長兼バイオテクノロジーチーム リーダー 平成22年6月 当社取締役執行役員副社長第二 営業本部長兼化学品部長兼技術 開発室長兼バイオテクノロジー チームリーダー 平成22年11月 当社代表取締役社長就任(現) 平成22年12月 第三化成株式会社代表取締役社 長就任(現) 平成22年12月 岸本株式会社代表取締役社長に 就任(現) 平成22年12月 岸本興産株式会社代表取締役社 長就任(現) 平成22年12月 大同化成工業株式会社代表取締 役会長就任(現) 平成23年1月 世紀株式会社代表取締役会長就 任(現) 平成23年3月 KISCO GLOBAL SUPPORT株式会社 代表取締役社長就任(現)	(注)3	42
取締役		川端 秀一	昭和25年12月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年9月 KISHIMOTO SANGYO (THAILAND) LTD. 社長 平成12年2月 第一営業本部副本部長兼東京合 成樹脂部長 平成12年6月 当社取締役就任 第一営業本部副 本部長兼東京合成樹脂部長 平成14年1月 当社取締役第一営業本部長兼機 能樹脂部長 平成16年4月 当社取締役第一営業本部長兼技 術開発室長 平成19年4月 当社取締役第一営業本部長兼住 設建材部長兼技術開発室長 平成19年6月 当社取締役執行役員 第一営業本 部長兼住設建材部長兼技術開発 室長 平成20年4月 当社取締役執行役員 第一営業本 部長兼技術開発室長 平成21年6月 当社取締役(現) 平成21年6月 世紀株式会社専務取締役就任 平成22年6月 世紀株式会社代表取締役社長就 任(現)	(注)3	11
取締役	第三営業本部長	武田 幸一	昭和36年10月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成11年7月 台岸股?有限公司総経理 平成15年4月 当社執行役員第三営業本部副本 部長兼電子部品材料部長 平成15年6月 フアインポリマーズ株式会社代 表取締役社長就任(現) 平成16年6月 当社取締役就任 第三営業本部長 兼電子部品材料部長 平成17年4月 当社取締役第三営業本部長 平成17年8月 当社取締役第三営業本部長兼電 子部品材料部長 平成18年4月 当社取締役第三営業本部長兼工 レクトロニクス材料部長 平成18年7月 当社取締役第三営業本部長 平成19年6月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長兼第二営業本部長 平成21年1月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長 平成21年4月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長兼工レクトロニクス材料部 長 平成22年4月 当社取締役執行役員 第三営業本 部長(現)	(注)3	10
取締役	第一営業本部長 兼技術開発室長	石川 智弘	昭和38年10月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成12年4月 当社包材事業部包材第二部長 平成18年4月 当社執行役員包材事業部長兼大 阪包材部長兼技術開発室長 平成20年4月 当社執行役員包材事業部長 平成21年6月 当社取締役執行役員第一営業本 部長兼技術開発室長(現) 平成21年6月 アドコムジャパン株式会社 代表取締役社長就任(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 業務部長	小川 裕司	昭和40年 8月23日生	平成5年1月 当社入社 平成18年10月 当社情報システム室長 平成21年6月 当社執行役員管理本部副本部長 兼情報システム室長 平成21年7月 当社執行役員管理本部副本部長 兼情報システム室長兼業務部長 平成22年4月 当社執行役員管理本部副本部長 兼業務部長 平成22年6月 当社取締役執行役員管理本部 兼業務部長(現)	(注)3	7
監査役 (常勤)		奥平 高望	昭和27年 1月24日生	昭和49年4月 株式会社東海銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年2月 株式会社フロンテック(出向) 平成15年1月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)退行 平成16年12月 株式会社フロンテック取締役事 業管理本部長 平成21年2月 同社退社 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)2	-
監査役 (常勤)		渡辺 雅英	昭和21年 9月22日生	平成13年10月 当社管理本部財務部長 平成15年10月 当社管理本部経理部長 平成17年2月 第三化成株式会社常務取締役業 務部長(出向) 平成18年4月 当社社長室長 平成22年6月 当社退社 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	1
監査役		根本 博史	昭和31年 9月2日生	昭和54年4月 中央監査法人入所 昭和57年3月 公認会計士登録 平成4年10月 中央青山監査法人 社員就任 平成15年1月 クリフイックス税理士法人入所 平成17年7月 同法人代表社員に就任(現) 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		稗田 恬	昭和13年 8月22日生	昭和63年6月 当社取締役人事総務本部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成10年11月 当社常務取締役第三営業本部長 平成14年6月 当社専務取締役管理本部長兼情 報システム室長兼第三営業本部 長 平成15年6月 当社専務取締役管理本部長兼情 報システム室長 平成18年10月 当社専務取締役管理本部長 平成19年6月 当社取締役専務執行役員管理本 部長 平成22年6月 当社顧問 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	13
計						94

- (注)1. 監査役奥平高望及び根本博史は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 - 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 代表取締役会長 岸本吉則は、平成22年12月11日逝去に伴い退任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

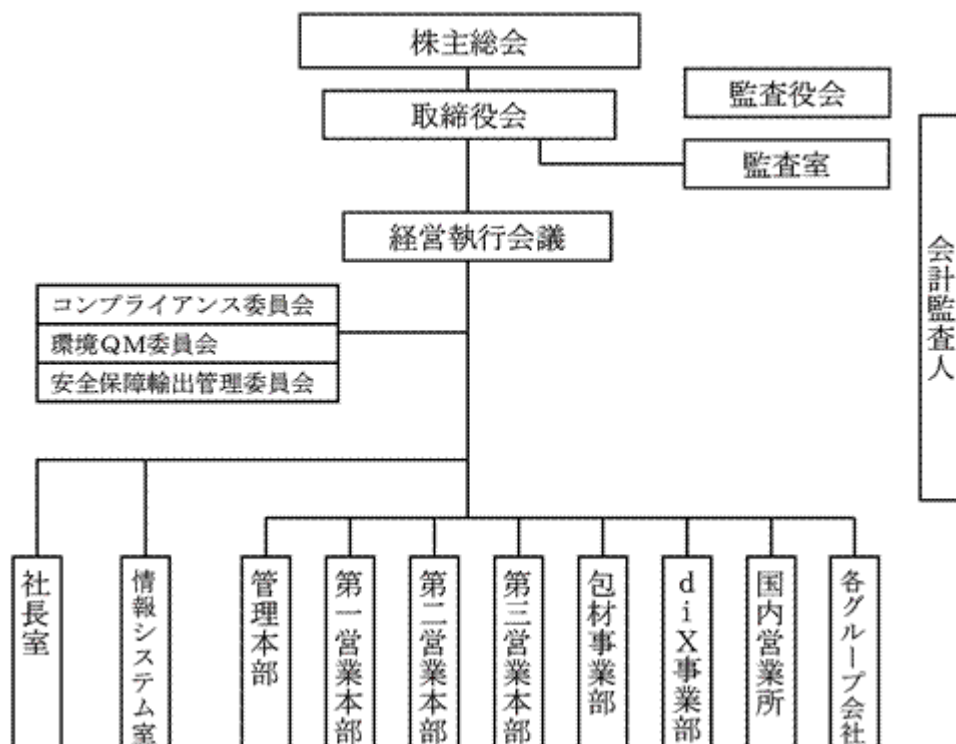
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し、維持していくことが重要な経営課題であると考えております。また、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と堅実性の確保並びに効率経営の実践に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び内部統制に関わる組織の状況

当社は、変化の著しい経営環境に対応し、競争力の維持及び経営の透明性実現のために、以下の意思決定、業務執行・監視及び内部統制に係る体制・組織を構築しております。



取締役会

有価証券報告書提出日現在、取締役会は5名の取締役をもって組織され、会社経営の基本的方針等重要事項を迅速に審議決定し、業務執行を効率的に監査する体制を整えております。取締役会は原則として月1回開催しており、監査役4名も出席して必要があると認めるときは意見を述べることになっております。なお、執行役員も取締役会に出席し、担当業務およびその他の業務について発言できる体制をとっております。

経営執行会議

取締役会における決議事項を除く重要事項を審議決定する機関として、平成18年6月から経営執行会議制度を導入しております。本会は原則として月2回開催しており、取締役及び執行役員をもって構成され、監査役は必要と認めるときは出席し、意見を述べることになっております。なお、必要に応じてこれら以外の者を出席させその意見または説明を求めることができます。

監査役会

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役会は監査役4名（内社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、取締役会への出席をはじめとする重要な会議への出席や、決裁案件のチェック並びに業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

監査室

監査室を設置しており、監査室は2名で構成されております。監査室は、業務及び制度の運営が会社方針並びに諸規定に従って正しく行われているかを定期的に監査し、内部監査機能の強化充実をはかっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は監査室に2名を配し、監査役会は監査役4名(内社外監査役2名)で構成されております。監査役会は監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り監査環境の整備に努めております。また適宜会計監査人より報告を受けその監査の相当性を監視・検証しております。さらに内部監査報告会にも出席し監査室と緊密な連携を保ちつつ効率的な監査を実施しております。

内部統制システム

基本的な考え方

コーポレートガバナンスを有効に機能させるために、平成18年5月12日開催の取締役会において内部統制システムの整備に関する9項目からなる基本方針を決議しておりますが、さらに平成20年5月13日開催の取締役会において一部改定をしております。

1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理・保存規定に従い、取締役の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書管理・保存規定により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、与信、在庫及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規定・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視はコンプライアンス委員会が行うものとする。

新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役または執行役員を定める。

3) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は取締役、執行役員及び社員が共有する全社的な目標を定める。

業務担当役員はその目標達成のために当社の権限分掌・意思決定ルールに基づき、各部門の具体的な目標及び効率的な達成の方法を定め、その職務遂行の責任を負う。また、ITを活用したシステムにより職務執行の結果を迅速にデータ化する。取締役会は、そのデータを定期的にレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すものとする。

4) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

法令・定款はもとより、当社の企業倫理、行動規範、社内規定及び業務内規等社内ルール遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会が当社のコンプライアンスの取り組みを全社横断的に統括することとし、同委員会を中心に社員教育等を行う。監査室はコンプライアンス委員会と連携の上、当社のコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。コンプライアンス上疑義のある行為等について社員が直接情報提供を行う手段として外部専門家を含めたホットラインを設置する。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社運営規定、財務行動基準及びグループ会社重要事項決裁基準を制定して、企業集団内の子会社等を含めた事業に関して運営と責任を負う取締役及び執行役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、当社事業管理支援部門はこれらを横断的に推進し、管理するものとする。

6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査室所属の社員に監査業務に必要な事項を指示・命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示・命令を受けた社員はその指示・命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員または社員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法によるものとする。

8) 監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・代表取締役等は、適正な財務報告の作成が、当社にとって最重要事項のひとつであることを役員及び社員全員に認識させるため、会議での指示、訓示等必要な意識付けを行う。
 - ・各業務において行われる取引の発生から、各業務の会計システムを通じて財務諸表が作成されるプロセスの中で、虚偽記載や誤りが生じる要点をチェックして、業務プロセスの中に不正や誤りが生じないようなシステムを整備する。
- また、必要な場合には、その整備のための横断的な組織を設ける。

整備状況

取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会、環境QM委員会、安全保障輸出管理委員会を設置し、コンプライアンスの強化と経営の質の向上を図る体制としております。

さらに、平成20年10月発足の新内部統制システム構築プロジェクトチームによる問題点の洗い出しと改善を行い、内部統制システムの整備・拡充を図っております。

会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事す

る同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：桃崎有治氏、長島拓也氏

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 8名、その他 6名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役は選任しておりません。また社外監査役と当社との間には人的にも資本的にも特別な関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

役員報酬

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 146,090千円

監査役を支払った報酬 23,310千円

計 169,400千円

なお、上記の支給額のほか当事業年度中に退任した取締役3名に対し、916,000千円の役員退職慰労金を支給しております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める監査役の賠償責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	4,207	25,725	762
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	4,207	25,725	762

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるKISCO(ASIA)PTE LTD.他数社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対して、総額35,221千円の報酬を支払っており、このうち、監査証明業務に基づく報酬が31,375千円、非監査証明業務に基づく報酬が3,846千円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるKISCO(ASIA)PTE LTD.他数社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計事務所に対して、総額51,231千円の報酬を支払っており、このうち、監査証明業務に基づく報酬が40,573千円、非監査証明業務に基づく報酬が10,657千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務、及び海外駐在員の日本における所得の証明業務に係る報酬であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務、及び海外駐在員の日本における所得の証明業務に係る報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、それを連結財務諸表等に適切に反映させるべく、最新の会計制度及び税制に関する情報を発信する各種団体の会員となり、常に適時且つ正確な情報を入手できる体制を整備しております。

また、会計基準の改正及び税制改正をテーマとした各種セミナーへ参加するとともに、関係部署との知識共有を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 7,207,075	4 6,835,818
受取手形及び売掛金	27,481,641	25,045,874
たな卸資産	2 2,983,103	2 3,425,440
繰延税金資産	314,099	233,089
その他	610,093	484,686
貸倒引当金	143,056	89,010
流動資産合計	38,452,957	35,935,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 8,263,990	5 8,327,610
減価償却累計額	5,456,537	5,626,702
建物及び構築物(純額)	4 2,807,453	4 2,700,908
機械装置及び運搬具	11,748,093	11,875,958
減価償却累計額	9,756,489	10,157,552
機械装置及び運搬具(純額)	4 1,991,603	4 1,718,406
工具、器具及び備品	6,935,235	7,067,399
減価償却累計額	6,072,447	6,348,999
工具、器具及び備品(純額)	862,788	718,399
土地	4 2,344,610	4 2,394,535
リース資産	67,108	77,870
減価償却累計額	21,001	37,066
リース資産(純額)	46,106	40,803
建設仮勘定	13,064	38,830
有形固定資産合計	8,065,626	7,611,884
無形固定資産		
電話加入権	2,592	2,592
ソフトウェア	188,219	220,595
その他	238,121	88,930
無形固定資産合計	428,933	312,117
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 11,161,932	3, 4 11,070,487
長期貸付金	185,358	116,731
繰延税金資産	278,417	260,846
その他	1,331,785	1,115,340
貸倒引当金	149,000	160,371
投資損失引当金	33,433	33,433
投資その他の資産合計	12,775,059	12,369,601
固定資産合計	21,269,620	20,293,603
資産合計	59,722,577	56,229,502

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 21,666,936	4 17,671,364
短期借入金	4 5,812,234	4 8,239,835
1年内償還予定の社債	1,724,000	964,000
未払法人税等	139,030	286,370
繰延税金負債	232	184
賞与引当金	382,125	361,022
役員賞与引当金	30,931	25,390
関係会社整理損失引当金	20,000	-
その他	758,241	685,052
流動負債合計	30,533,731	28,233,219
固定負債		
社債	4,759,000	3,295,000
長期借入金	4 7,112,167	4 7,773,005
繰延税金負債	2,277,524	2,192,080
退職給付引当金	990,132	958,590
役員退職慰労引当金	387,011	71,900
負ののれん	6 210,755	181,714
その他	154,498	133,317
固定負債合計	15,891,088	14,605,607
負債合計	46,424,820	42,838,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	21,606	21,606
利益剰余金	8,688,449	9,150,386
自己株式	1,190	1,528
株主資本合計	9,308,865	9,770,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,287,490	2,991,172
繰延ヘッジ損益	525	510
為替換算調整勘定	667,654	788,424
その他の包括利益累計額合計	2,619,310	2,202,237
少数株主持分	1,369,581	1,417,972
純資産合計	13,297,756	13,390,675
負債純資産合計	59,722,577	56,229,502

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	81,290,667	88,166,460
売上原価	1, 3 72,776,994	1, 3 77,937,654
売上総利益	8,513,673	10,228,806
販売費及び一般管理費	2, 3 7,776,987	2, 3 8,503,558
営業利益	736,685	1,725,247
営業外収益		
受取利息	40,445	26,528
受取配当金	173,923	204,835
負ののれん償却額	-	29,041
その他	156,765	171,285
営業外収益合計	371,134	431,689
営業外費用		
支払利息	340,785	347,355
手形売却損	37,141	41,172
為替差損	39,867	112,878
社債発行費	60,230	31,502
支払保証料	36,825	43,872
その他	83,865	64,895
営業外費用合計	598,715	641,677
経常利益	509,105	1,515,259
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	35,029
固定資産売却益	4 2,104	4 27,120
受取保険金	-	610,649
投資有価証券売却益	10,736	-
負ののれん発生益	-	60,891
役員退職慰労引当金戻入額	-	9,429
関係会社清算益	115,169	-
特別利益合計	128,010	743,119
特別損失		
固定資産除売却損	5 6,907	5 11,403
役員退職慰労金	-	611,875
会員権売却損	-	182
会員権評価損	4,054	20,682
関係会社整理損失引当金繰入額	20,000	-
関係会社株式評価損	67,529	-
関係会社整理損	-	2,746
貸倒引当金繰入額	64,938	-
投資有価証券評価損	56,069	285,720
その他	-	24,204
特別損失合計	219,500	956,813
税金等調整前当期純利益	417,614	1,301,565

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	203,331	404,417
法人税等調整額	165,130	202,965
法人税等合計	368,462	607,383
少数株主損益調整前当期純利益	-	694,182
少数株主利益	4,935	172,304
当期純利益	44,216	521,878

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	694,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	300,176
繰延ヘッジ損益	-	14
為替換算調整勘定	-	122,472
その他の包括利益合計	-	² 422,633
包括利益	-	¹ 271,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	104,805
少数株主に係る包括利益	-	166,742

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
前期末残高	21,606	21,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,606	21,606
利益剰余金		
前期末残高	8,873,716	8,688,449
当期変動額		
剰余金の配当	29,972	59,940
当期純利益	44,216	521,878
連結範囲の変動	199,511	-
当期変動額合計	185,267	461,937
当期末残高	8,688,449	9,150,386
自己株式		
前期末残高	1,096	1,190
当期変動額		
自己株式の取得	93	337
当期変動額合計	93	337
当期末残高	1,190	1,528
株主資本合計		
前期末残高	9,494,226	9,308,865
当期変動額		
剰余金の配当	29,972	59,940
当期純利益	44,216	521,878
連結範囲の変動	199,511	-
自己株式の取得	93	337
当期変動額合計	185,361	461,600
当期末残高	9,308,865	9,770,465

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,710,853	3,287,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,576,637	296,318
当期変動額合計	1,576,637	296,318
当期末残高	3,287,490	2,991,172
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30	525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	494	14
当期変動額合計	494	14
当期末残高	525	510
為替換算調整勘定		
前期末残高	803,834	667,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,179	120,769
当期変動額合計	136,179	120,769
当期末残高	667,654	788,424
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	906,988	2,619,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,712,321	417,072
当期変動額合計	1,712,321	417,072
当期末残高	2,619,310	2,202,237
少数株主持分		
前期末残高	907,066	1,369,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462,514	48,391
当期変動額合計	462,514	48,391
当期末残高	1,369,581	1,417,972
純資産合計		
前期末残高	11,308,281	13,297,756
当期変動額		
剰余金の配当	29,972	59,940
当期純利益	44,216	521,878
連結範囲の変動	199,511	-
自己株式の取得	93	337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,174,836	368,681
当期変動額合計	1,989,475	92,918
当期末残高	13,297,756	13,390,675

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	417,614	1,301,565
減価償却費	1,302,930	1,431,246
のれん償却額	34,039	-
負ののれん償却額	-	29,041
負ののれん発生益	-	60,891
貸倒引当金の増減額（ は減少）	69,543	41,168
投資損失引当金の増減額（ は減少）	54,000	-
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	90,560	20,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	78,844	21,102
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	30,931	5,541
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,463	315,111
受取利息及び受取配当金	214,369	231,363
支払利息	340,785	347,355
為替差損益（ は益）	21,415	12,545
固定資産売却益	2,104	27,120
固定資産売却損及び除却損	6,907	11,403
投資有価証券売却損益（ は益）	10,736	-
投資有価証券評価損益（ は益）	56,069	285,720
会員権評価損	4,054	20,682
受取保険金	-	610,649
役員退職慰労金	-	611,875
売上債権の増減額（ は増加）	8,637,255	2,250,193
たな卸資産の増減額（ は増加）	159,325	501,062
仕入債務の増減額（ は減少）	8,221,979	3,883,132
その他	488,018	600,745
小計	2,169,140	1,127,148
利息及び配当金の受取額	207,125	235,604
利息の支払額	341,825	355,286
法人税等の支払額	131,861	260,314
保険金の受取額	-	669,720
役員退職慰労金の支払額	-	916,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,902,578	500,873

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	601,819	1,221
定期預金の払戻による収入	584,123	568,157
有形固定資産の取得による支出	1,194,508	1,087,438
有形固定資産の売却による収入	72,232	68,346
無形固定資産の取得による支出	127,721	38,354
投資有価証券の取得による支出	621,490	491,169
投資有価証券の売却による収入	111,268	250
子会社株式の取得による支出	-	306,168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	91,680	-
貸付けによる支出	112,154	63,650
貸付金の回収による収入	11,878	69,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,969,869	1,281,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	154,507	279,125
長期借入れによる収入	2,138,720	5,640,000
長期借入金の返済による支出	2,277,478	2,666,108
社債の発行による収入	2,336,757	1,266,922
社債の償還による支出	1,987,000	3,524,000
自己株式の取得による支出	93	337
配当金の支払額	29,972	59,940
少数株主への配当金の支払額	4,955	3,948
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,103	18,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,382	913,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,888	55,986
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	265,978	76,011
現金及び現金同等物の期首残高	5,711,064	6,002,561
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,517	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,002,561	6,078,572

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 26 社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、型システムホールディングス(株)及び(株)型システムについては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、また、吉世科精密塗装(深?)有限公司及びKISCO Conformal Coating, LLCについては、重要性が増したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めることとし、ADCOMAT (SINGAPORE) PTE LTD及びPT.ADCOMAT BATAM, KISCO MIDDLE EAST FZEについては、清算したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 上海吉世科特種塗装有限公司 世紀科技(香港)有限公司 KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM) LTD. JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY, FinePolymers, LLC 吉世科貿易(深?)有限公司 世紀熱流道(深?)有限公司 上海普陀吉世科特殊塗装有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 日本オスバニー化工(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 型システムホールディングス(株)の決算日は12月31日であります。他の国内連結子会社 7社の決算日は、連結決算日と同じであります。Uniglobe Kisco, Inc.等在外連結子会社18社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(投資有価証券を含む) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 26 社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 型システムホールディングス(株)は、平成22年 7月 31日をもって子会社である(株)型システムに吸収合併されたことにより消滅しております。 また、KISCO GLOBAL SUPPORT(株)は、平成23年 3月 1日に当社の会社分割(新設分割)により設立されたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 世紀科技(香港)有限公司 KISCO TECHNO CONSULTANT(VIETNAM) LTD. JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY, FinePolymers, LLC 吉世科貿易(深?)有限公司 世紀熱流道(深?)有限公司 上海普陀吉世科特殊塗装有限公司 前連結会計年度において非連結子会社でありました上海吉世科特種塗装有限公司は、当連結会計年度において清算致しました。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社 8社の決算日は、連結決算日と同じであります。Uniglobe Kisco, Inc.等在外連結子会社18社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(投資有価証券を含む) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～10年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 投資損失引当金 投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外資建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 ・ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 また、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始日から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについて有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(6)</p>	<p>(6)のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>(7)</p>	<p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 .</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、発生日以降5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>6 .</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>7 .</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「保険金の受取額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険金の受取額」は8,000千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 3,402,224千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 2,042千円</p>	<p>1. 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 1,311,111千円</p>
<p>2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 2,273,012千円</p> <p>仕掛品 370,969千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 339,121千円</p> <hr/> <p>合計 2,983,103千円</p>	<p>2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 2,514,156千円</p> <p>仕掛品 453,570千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 457,713千円</p> <hr/> <p>合計 3,425,440千円</p>
<p>3. このうち、非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 191,931千円</p>	<p>3. このうち、非連結子会社及び関連会社に係るものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 475,035千円</p>
<p>4. 担保に供している資産</p> <p>土地 367,192千円</p> <p>建物 1,139,609千円</p> <p>機械装置 430,288千円</p> <p>投資有価証券 275,663千円</p> <p>定期預金 651,318千円</p> <hr/> <p>計 2,864,071千円</p> <p>対応債務</p> <p>長期借入金 781,807千円</p> <p>短期借入金 1,254,158千円</p> <p>支払手形及び買掛金 2,368,537千円</p> <hr/> <p>計 4,404,502千円</p>	<p>4. 担保に供している資産</p> <p>土地 369,475千円</p> <p>建物 1,085,233千円</p> <p>機械装置 349,541千円</p> <p>投資有価証券 272,802千円</p> <p>定期預金 651,320千円</p> <hr/> <p>計 2,728,372千円</p> <p>対応債務</p> <p>長期借入金 543,995千円</p> <p>短期借入金 1,199,812千円</p> <p>支払手形及び買掛金 1,640,690千円</p> <hr/> <p>計 3,384,497千円</p>
<p>5. 圧縮記帳については次のとおりであります。</p> <p>建物の取得価額から56,271千円を直接減額しております。</p>	<p>5. 圧縮記帳については次のとおりであります。</p> <p>建物の取得価額から56,271千円を直接減額しております。</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 26,165千円</p> <p>負ののれん 236,920千円</p> <hr/> <p>差引 210,755千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																					
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 116,564千円		1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 28,282千円																																					
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>主要な費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>495,453</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>571,303</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,598,563</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22,863</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>230,920</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>224,480</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>661,068</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>358,014</td></tr> </tbody> </table>		主要な費目	金額(千円)	荷造・運搬費	495,453	旅費交通費	571,303	給料手当	2,598,563	貸倒引当金繰入額	22,863	賞与引当金繰入額	230,920	退職給付費用	224,480	減価償却費	661,068	賃借料	358,014	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主要な費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>537,986</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>635,548</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,885,633</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>212,727</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>25,390</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>216,563</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>757,095</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>280,092</td></tr> </tbody> </table>		主要な費目	金額(千円)	荷造・運搬費	537,986	旅費交通費	635,548	給料手当	2,885,633	賞与引当金繰入額	212,727	役員賞与引当金繰入額	25,390	退職給付費用	216,563	減価償却費	757,095	賃借料	280,092
主要な費目	金額(千円)																																						
荷造・運搬費	495,453																																						
旅費交通費	571,303																																						
給料手当	2,598,563																																						
貸倒引当金繰入額	22,863																																						
賞与引当金繰入額	230,920																																						
退職給付費用	224,480																																						
減価償却費	661,068																																						
賃借料	358,014																																						
主要な費目	金額(千円)																																						
荷造・運搬費	537,986																																						
旅費交通費	635,548																																						
給料手当	2,885,633																																						
賞与引当金繰入額	212,727																																						
役員賞与引当金繰入額	25,390																																						
退職給付費用	216,563																																						
減価償却費	757,095																																						
賃借料	280,092																																						
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、227,126千円であります。		3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、262,623千円であります。																																					
4. 固定資産売却益の内訳		4. 固定資産売却益の内訳																																					
<table border="1"> <tbody> <tr><td>機械装置及び車輛運搬具</td><td>683千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,420千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,104千円</td></tr> </tbody> </table>		機械装置及び車輛運搬具	683千円	工具、器具及び備品	1,420千円	合計	2,104千円	<table border="1"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>27,096千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>24千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27,120千円</td></tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	27,096千円	工具、器具及び備品	24千円	合計	27,120千円																								
機械装置及び車輛運搬具	683千円																																						
工具、器具及び備品	1,420千円																																						
合計	2,104千円																																						
建物及び構築物	27,096千円																																						
工具、器具及び備品	24千円																																						
合計	27,120千円																																						
5. 固定資産除売却損の内訳		5. 固定資産除売却損の内訳																																					
<table border="1"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>383千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,237千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,286千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,907千円</td></tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	383千円	機械装置及び運搬具	5,237千円	工具、器具及び備品	1,286千円	合計	6,907千円	<table border="1"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>691千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,733千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,708千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>269千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,403千円</td></tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	691千円	機械装置及び運搬具	5,733千円	工具、器具及び備品	4,708千円	土地	269千円	合計	11,403千円																		
建物及び構築物	383千円																																						
機械装置及び運搬具	5,237千円																																						
工具、器具及び備品	1,286千円																																						
合計	6,907千円																																						
建物及び構築物	691千円																																						
機械装置及び運搬具	5,733千円																																						
工具、器具及び備品	4,708千円																																						
土地	269千円																																						
合計	11,403千円																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,756,538千円
少数株主に係る包括利益	13,006
計	1,769,545
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,581,705千円
繰延ヘッジ損益	494
為替換算調整勘定	139,182
計	1,720,392

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	10,967	937	-	11,904
合計	10,967	937	-	11,904

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加937株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,972	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,940	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式(注)	11,904	3,376	-	15,280
合計	11,904	3,376	-	15,280

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,376株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,940	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,946	利益剰余金	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,207,075千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,204,514千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,002,561千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに型システムホールディングス(株) (株)型システム(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,112,707千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">916,984千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">650,451千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">125,367千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">172,863千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">456,410千円</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">624,599千円</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">532,919千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規取得連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,680千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,207,075千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,204,514千円	現金及び現金同等物	6,002,561千円	流動資産	1,112,707千円	固定資産	916,984千円	流動負債	650,451千円	固定負債	125,367千円	負ののれん	172,863千円	少数株主持分	456,410千円	新規取得連結子会社株式の取得価額	624,599千円	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	532,919千円	差引：新規取得連結子会社取得のための支出	91,680千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,835,818千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">757,245千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,078,572千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,835,818千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	757,245千円	現金及び現金同等物	6,078,572千円
現金及び預金勘定	7,207,075千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,204,514千円																														
現金及び現金同等物	6,002,561千円																														
流動資産	1,112,707千円																														
固定資産	916,984千円																														
流動負債	650,451千円																														
固定負債	125,367千円																														
負ののれん	172,863千円																														
少数株主持分	456,410千円																														
新規取得連結子会社株式の取得価額	624,599千円																														
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	532,919千円																														
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	91,680千円																														
現金及び預金勘定	6,835,818千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	757,245千円																														
現金及び現金同等物	6,078,572千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として提出会社における複合機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>144,122</td> <td>53,241</td> <td>32,843</td> <td>230,207</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>105,981</td> <td>39,454</td> <td>19,063</td> <td>164,499</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>38,141</td> <td>13,786</td> <td>13,780</td> <td>65,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,674千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,707千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等 支払リース料 45,163千円 減価償却費相当額 45,163千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>						機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	144,122	53,241	32,843	230,207	減価償却累計額相当額	105,981	39,454	19,063	164,499	期末残高相当額	38,141	13,786	13,780	65,707	1年以内	37,033千円	1年超	28,674千円	合計	65,707千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>43,852</td> <td>31,143</td> <td>32,843</td> <td>107,838</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22,541</td> <td>27,711</td> <td>28,973</td> <td>79,227</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>21,310</td> <td>3,431</td> <td>3,869</td> <td>28,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,015千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,611千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等 支払リース料 37,156千円 減価償却費相当額 37,156千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>						機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	43,852	31,143	32,843	107,838	減価償却累計額相当額	22,541	27,711	28,973	79,227	期末残高相当額	21,310	3,431	3,869	28,611	1年以内	20,596千円	1年超	8,015千円	合計	28,611千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																									
取得価額相当額	144,122	53,241	32,843	230,207																																																									
減価償却累計額相当額	105,981	39,454	19,063	164,499																																																									
期末残高相当額	38,141	13,786	13,780	65,707																																																									
1年以内	37,033千円																																																												
1年超	28,674千円																																																												
合計	65,707千円																																																												
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																									
取得価額相当額	43,852	31,143	32,843	107,838																																																									
減価償却累計額相当額	22,541	27,711	28,973	79,227																																																									
期末残高相当額	21,310	3,431	3,869	28,611																																																									
1年以内	20,596千円																																																												
1年超	8,015千円																																																												
合計	28,611千円																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>65,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,411千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,390千円</td> </tr> </table>					1年以内	65,978千円	1年超	70,411千円	合計	136,390千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>63,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,856千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,799千円</td> </tr> </table>					1年以内	63,942千円	1年超	47,856千円	合計	111,799千円																																								
1年以内	65,978千円																																																												
1年超	70,411千円																																																												
合計	136,390千円																																																												
1年以内	63,942千円																																																												
1年超	47,856千円																																																												
合計	111,799千円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針であります。デリバティブ取引に関し、通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で先物為替予約取引を行うこととし、また、金利関連のデリバティブ取引につきましても、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に(1月及び8月)把握する体制としております。

また、当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を行っており、一部の連結子会社では、変動金利の借入金を固定金利に変換するため、金利スワップ取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当社グループでは、定期的に時価を把握し管理するとともに、その結果を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。これらには流動性リスクが存在しますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画表及び資金繰り表を作成するとともに、手許流動性を適度な水準に維持することなどにより管理しております。

通貨関連における先物為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しており、また、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨関連におけるデリバティブ取引は、すべての契約に対し個別契約を行い、金利関連のデリバティブ取引につきましても、その執行・管理については、業務分掌を定めた社内規定に従い、管理本部財務部で集中管理しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

項目	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	7,207,075	7,207,075	-
(2)受取手形及び売掛金	27,481,641	27,481,641	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	10,645,533	10,645,533	-
資産計	45,334,250	45,334,250	-
(4)支払手形及び買掛金	21,666,936	21,666,936	-
(5)短期借入金	3,737,566	3,737,566	-
(6)1年内償還予定の社債	1,724,000	1,739,638	15,638
(7)社債	4,759,000	4,824,637	65,637
(8)長期借入金(*1)	9,186,835	9,263,104	76,269
負債計	41,074,337	41,231,883	157,545
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(538)	(538)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	(884)	(884)	-
デリバティブ取引計	(1,423)	(1,423)	-

(*1)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)社債、(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	516,399

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,207,075	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,481,641	-	-	-
合計	34,688,717	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針であります。デリバティブ取引に関し、通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で先物為替予約取引を行うこととし、また、金利関連のデリバティブ取引につきましても、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に（1月及び8月）把握する体制としております。

また、当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を行っており、一部の連結子会社では、変動金利の借入金を固定金利に変換するため、金利スワップ取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当社グループでは、定期的に時価を把握し管理するとともに、その結果を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。これらには流動性リスクが存在しますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画表及び資金繰り表を作成するとともに、手許流動性を適度な水準に維持することなどにより管理しております。

通貨関連における先物為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しており、また、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨関連におけるデリバティブ取引は、すべての契約に対し個別契約を行い、金利関連のデリバティブ取引につきましても、その執行・管理については、業務分掌を定めた社内規定に従い、管理本部財務部で集中管理しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

項目	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	6,835,818	6,835,818	-
(2)受取手形及び売掛金	25,045,874	25,045,874	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	10,185,109	10,185,109	-
資産計	42,066,802	42,066,802	-
(4)支払手形及び買掛金	17,671,364	17,671,364	-
(5)短期借入金	3,472,363	3,472,363	-
(6)1年内償還予定の社債	964,000	983,518	19,518
(7)社債	3,295,000	3,330,798	35,798
(8)長期借入金(*1)	12,540,477	12,562,404	21,927
負債計	37,943,205	38,020,449	77,244
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,159)	(1,159)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(859)	(859)	-
デリバティブ取引計	(2,018)	(2,018)	-

(*1)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)社債、(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	885,378

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,835,818	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,045,874	-	-	-
合計	31,881,693	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,459,694	3,729,935	5,729,758
	その他	158,046	135,830	22,216
	小計	9,617,740	3,865,765	5,751,974
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	932,421	1,097,965	165,544
	その他	95,371	118,341	22,970
	小計	1,027,793	1,216,307	188,514
	合計	10,645,533	5,082,073	5,563,460

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額324,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	59,959	6,446	97
(2) その他	51,310	4,290	-
合計	111,268	10,736	97

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について56,069千円(その他有価証券の株式23,254千円、その他有価証券のその他32,815千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、2期連続で30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,663,887	3,374,630	5,289,257
	その他	153,140	135,830	17,310
	小計	8,817,028	3,510,460	5,306,567
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,298,969	1,539,187	240,218
	その他	69,111	118,341	49,230
	小計	1,368,080	1,657,529	289,448
	合計	10,185,109	5,167,989	5,017,119

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額410,343千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	8,263	-	29
(2) その他	-	-	-
合計	8,263	-	29

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について288,791千円（その他有価証券の株式285,720千円、その他有価証券のその他3,071千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、2期連続で30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性はないものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	59,192	-	1,605	1,605
	買建 米ドル	57,822	-	1,066	1,066
合計		117,014	-	538	538

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	37,773	-	1,380
	買建 米ドル	買掛金	18,263	-	495
	小計		56,037	-	884
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	30,353	-	942
	買建 米ドル	買掛金	5,289	-	156
	小計		35,642	-	786
合計			91,680	-	1,670

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	650,000	390,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	66,215	-	1,617	1,617
	買建 米ドル	32,786	-	457	457
合計		99,001	-	1,159	1,159

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	33,325	-	1,013
	買建 米ドル	買掛金	13,967	-	154
	小計		47,293	-	859
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	59,292	-	580
	買建 米ドル	買掛金	830	-	10
	小計		60,122	-	570
合計		107,416	-	1,429	

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	390,000	260,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度の一部について確定拠出年金制度を設けているほか、確定給付型の制度として退職金規定に基づく退職一時金制度及び既退職の年金受給者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、当社は大阪薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>国内連結子会社7社は退職金規定に基づく退職一時金制度を設けており、国内連結子会社1社は退職金制度の一部について適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社2社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="223 851 762 996"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>217,352,269千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>388,740,600千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>171,388,330千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p>0.72%</p> <p>(3) 補足事項</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,476,486千円と繰越不足金119,005,367千円と資産評価調整加算額32,906,476千円との合計額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金16,374千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	217,352,269千円	年金財政計算上の給付債務の額	388,740,600千円	差引額	171,388,330千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度の一部について確定拠出年金制度を設けているほか、確定給付型の制度として退職金規定に基づく退職一時金制度及び既退職の年金受給者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、当社は大阪薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>国内連結子会社7社は退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社2社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="861 851 1407 996"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>254,273,888千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>365,247,558千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>110,973,669千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p>0.75%</p> <p>(3) 補足事項</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,910,684千円と繰越不足金46,583,215千円と資産評価調整加算額38,479,769千円との合計額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金16,477千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	254,273,888千円	年金財政計算上の給付債務の額	365,247,558千円	差引額	110,973,669千円
年金資産の額	217,352,269千円												
年金財政計算上の給付債務の額	388,740,600千円												
差引額	171,388,330千円												
年金資産の額	254,273,888千円												
年金財政計算上の給付債務の額	365,247,558千円												
差引額	110,973,669千円												

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">1,038,789千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">21,411千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,017,377千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">27,245千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">990,132千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務(注)	1,038,789千円	年金資産	21,411千円	未積立退職給付債務	1,017,377千円	未認識数理計算上の差異	27,245千円	退職給付引当金	990,132千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">970,247千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">970,164千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,573千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">958,590千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務(注)	970,247千円	年金資産	82千円	未積立退職給付債務	970,164千円	未認識数理計算上の差異	11,573千円	退職給付引当金	958,590千円
退職給付債務(注)	1,038,789千円																				
年金資産	21,411千円																				
未積立退職給付債務	1,017,377千円																				
未認識数理計算上の差異	27,245千円																				
退職給付引当金	990,132千円																				
退職給付債務(注)	970,247千円																				
年金資産	82千円																				
未積立退職給付債務	970,164千円																				
未認識数理計算上の差異	11,573千円																				
退職給付引当金	958,590千円																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">92,318千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,337千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,721千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">175,291千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">284,668千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(注2) その他は、確定拠出年金への掛金拠出額、厚生年金基金への掛金拠出額及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。</p>	勤務費用(注1)	92,318千円	利息費用	5,337千円	数理計算上の差異の費用処理額	11,721千円	その他(注2)	175,291千円	退職給付費用	284,668千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">101,452千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,238千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,778千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">152,156千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">277,625千円</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(注2) その他は、確定拠出年金への掛金拠出額、厚生年金基金への掛金拠出額及び中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。</p>	勤務費用(注1)	101,452千円	利息費用	6,238千円	数理計算上の差異の費用処理額	17,778千円	その他(注2)	152,156千円	退職給付費用	277,625千円
勤務費用(注1)	92,318千円																				
利息費用	5,337千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	11,721千円																				
その他(注2)	175,291千円																				
退職給付費用	284,668千円																				
勤務費用(注1)	101,452千円																				
利息費用	6,238千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	17,778千円																				
その他(注2)	152,156千円																				
退職給付費用	277,625千円																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(閉鎖型適格退職年金)</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>その他退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">2年</td> </tr> </table>	割引率	2.1%	期待運用収益率(閉鎖型適格退職年金)	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	その他退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	2年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(閉鎖型適格退職年金)</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>その他退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">2年</td> </tr> </table>	割引率	2.1%	期待運用収益率(閉鎖型適格退職年金)	0.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	その他退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		数理計算上の差異の処理年数	2年
割引率	2.1%																				
期待運用収益率(閉鎖型適格退職年金)	0.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
その他退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																					
数理計算上の差異の処理年数	2年																				
割引率	2.1%																				
期待運用収益率(閉鎖型適格退職年金)	0.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
その他退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																					
数理計算上の差異の処理年数	2年																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)	当連結会計年度(平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>12,469千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>41,486千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>73,977千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>153,446千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>388,840千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>156,523千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>67,712千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>277,558千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td>99,704千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td>22,810千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>220,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,515,506千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>572,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>942,775千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td>82,009千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,218,298千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td>126,925千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td>198,558千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,222千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,628,014千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>1,685,239千円</td></tr> </table>	未払事業税	12,469千円	棚卸資産評価損	41,486千円	会員権評価損	73,977千円	賞与引当金	153,446千円	退職給付引当金	388,840千円	役員退職慰労引当金	156,523千円	減損損失	67,712千円	繰越欠損金	277,558千円	連結子会社の時価評価差額	99,704千円	棚卸資産未実現利益	22,810千円	その他	220,976千円	繰延税金資産小計	1,515,506千円	評価性引当額	572,731千円	繰延税金資産合計	942,775千円	買換資産圧縮積立金	82,009千円	その他有価証券評価差額金	2,218,298千円	連結子会社の時価評価差額	126,925千円	在外子会社の留保利益	198,558千円	その他	2,222千円	繰延税金負債合計	2,628,014千円	繰延税金負債の純額	1,685,239千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>20,868千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>47,541千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>79,122千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>226,183千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>143,173千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>378,554千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>28,503千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>67,108千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>136,503千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td>93,593千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td>13,815千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>146,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,381,028千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>652,698千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>728,330千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td>82,009千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,007,856千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価差額</td><td>126,925千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td>207,558千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,309千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>2,426,659千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>1,698,328千円</td></tr> </table>	未払事業税	20,868千円	棚卸資産評価損	47,541千円	会員権評価損	79,122千円	投資有価証券評価損	226,183千円	賞与引当金	143,173千円	退職給付引当金	378,554千円	役員退職慰労引当金	28,503千円	減損損失	67,108千円	繰越欠損金	136,503千円	連結子会社の時価評価差額	93,593千円	棚卸資産未実現利益	13,815千円	その他	146,059千円	繰延税金資産小計	1,381,028千円	評価性引当額	652,698千円	繰延税金資産合計	728,330千円	買換資産圧縮積立金	82,009千円	その他有価証券評価差額金	2,007,856千円	連結子会社の時価評価差額	126,925千円	在外子会社の留保利益	207,558千円	その他	2,309千円	繰延税金負債合計	2,426,659千円	繰延税金負債の純額	1,698,328千円
未払事業税	12,469千円																																																																																						
棚卸資産評価損	41,486千円																																																																																						
会員権評価損	73,977千円																																																																																						
賞与引当金	153,446千円																																																																																						
退職給付引当金	388,840千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	156,523千円																																																																																						
減損損失	67,712千円																																																																																						
繰越欠損金	277,558千円																																																																																						
連結子会社の時価評価差額	99,704千円																																																																																						
棚卸資産未実現利益	22,810千円																																																																																						
その他	220,976千円																																																																																						
繰延税金資産小計	1,515,506千円																																																																																						
評価性引当額	572,731千円																																																																																						
繰延税金資産合計	942,775千円																																																																																						
買換資産圧縮積立金	82,009千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,218,298千円																																																																																						
連結子会社の時価評価差額	126,925千円																																																																																						
在外子会社の留保利益	198,558千円																																																																																						
その他	2,222千円																																																																																						
繰延税金負債合計	2,628,014千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,685,239千円																																																																																						
未払事業税	20,868千円																																																																																						
棚卸資産評価損	47,541千円																																																																																						
会員権評価損	79,122千円																																																																																						
投資有価証券評価損	226,183千円																																																																																						
賞与引当金	143,173千円																																																																																						
退職給付引当金	378,554千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	28,503千円																																																																																						
減損損失	67,108千円																																																																																						
繰越欠損金	136,503千円																																																																																						
連結子会社の時価評価差額	93,593千円																																																																																						
棚卸資産未実現利益	13,815千円																																																																																						
その他	146,059千円																																																																																						
繰延税金資産小計	1,381,028千円																																																																																						
評価性引当額	652,698千円																																																																																						
繰延税金資産合計	728,330千円																																																																																						
買換資産圧縮積立金	82,009千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,007,856千円																																																																																						
連結子会社の時価評価差額	126,925千円																																																																																						
在外子会社の留保利益	207,558千円																																																																																						
その他	2,309千円																																																																																						
繰延税金負債合計	2,426,659千円																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,698,328千円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>8.6%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当額</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>6.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除等</td><td>4.9%</td></tr> <tr><td>国外関連者寄附金</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>27.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>子会社税率差</td><td>10.1%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>88.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%	役員賞与引当額	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8%	試験研究費特別控除等	4.9%	国外関連者寄附金	0.6%	評価性引当額	27.5%	のれん償却額	3.3%	子会社税率差	10.1%	在外子会社の留保利益	1.4%	住民税均等割	2.1%	留保金課税	0.3%	その他	5.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当額</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除等</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>国外関連者寄附金</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>6.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>子会社税率差</td><td>5.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>寄附金損金不算入</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>子会社受取配当金の相殺消去</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	役員賞与引当額	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	試験研究費特別控除等	2.9%	国外関連者寄附金	0.4%	評価性引当額	6.2%	のれん償却額	0.9%	負ののれん発生益	1.9%	子会社税率差	5.1%	住民税均等割	0.8%	留保金課税	0.3%	在外子会社の留保利益	0.7%	寄附金損金不算入	1.0%	子会社受取配当金の相殺消去	1.3%	その他	5.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																				
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%																																																																																						
役員賞与引当額	3.0%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8%																																																																																						
試験研究費特別控除等	4.9%																																																																																						
国外関連者寄附金	0.6%																																																																																						
評価性引当額	27.5%																																																																																						
のれん償却額	3.3%																																																																																						
子会社税率差	10.1%																																																																																						
在外子会社の留保利益	1.4%																																																																																						
住民税均等割	2.1%																																																																																						
留保金課税	0.3%																																																																																						
その他	5.2%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.2%																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																																						
役員賞与引当額	0.8%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																																																						
試験研究費特別控除等	2.9%																																																																																						
国外関連者寄附金	0.4%																																																																																						
評価性引当額	6.2%																																																																																						
のれん償却額	0.9%																																																																																						
負ののれん発生益	1.9%																																																																																						
子会社税率差	5.1%																																																																																						
住民税均等割	0.8%																																																																																						
留保金課税	0.3%																																																																																						
在外子会社の留保利益	0.7%																																																																																						
寄附金損金不算入	1.0%																																																																																						
子会社受取配当金の相殺消去	1.3%																																																																																						
その他	5.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

型システムホールディングス(株)(純粋持株会社)

(株)型システム(プラスチック射出成型機及び周辺機器、金型の設計及び製造)

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)型システムは、自動車、家電、精密、包装関連金型に関する高度な加工・設計技術と実績を有し、また、金型・機器の生産に留まらず大量生産のための最適システム力を有しております。当社は今後、当社を持つ市場情報と株式会社型システムが持つ技術力を融合させて、相乗効果を最大限発揮する事で相互の企業価値を高められるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成22年2月26日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 変更なし

(5) 取得した議決権比率

63.6%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が当連結会計年度末であるため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得の対価 623,280千円

株式取得に直接要した費用(デューデリジェンス費用) 1,319千円

取得原価 624,599千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

172,863千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,112,707千円

固定資産 916,984千円

資産合計 2,029,692千円

流動負債 650,451千円

固定負債 125,367千円

負債合計 775,818千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,017,540千円

営業利益 22,467千円

経常利益 27,773千円

税金等調整前当期純利益 27,373千円

当期純利益 22,479千円

1株当たり当期純利益 1.88円

(概算額の算定方法)

売上高及び損益情報に関する影響の概算額については、(株)型システムの新設分割による設立日(平成22年1月4日)から、みなし取得日となる当連結会計年度末(平成22年3月31日)までの影響額の月平均額を用い、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

共通支配下の取引等

（会社分割）

1．取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

グループ会社管理及び事業支援

(2)企業結合日

平成23年 3月 1日

(3)企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を新設分割設立会社とする分社型の新設分割

(4)結合後企業の名称

KISCO GLOBAL SUPPORT株式会社

(5)取引の目的を含む取引の概要

当社は、会社分割により新設会社としてKISCO GLOBAL SUPPORT株式会社（以下「新設会社」という。）を設立し、新設会社においては、当社よりグループ会社の「管理」と「事業支援」を受託することにより、グループ会社の内部統制の強化及びグループ全体を考慮しての戦略的事業推進を図ります。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（合併）

合併会社を株式会社型システム、被合併会社を型システムホールディングス株式会社とする吸収合併を行っております。当該合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

ただし、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	合成樹脂 (千円)	化学品 (千円)	製品 (千円)	電子材料・ 機械・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	22,502,684	20,479,833	15,082,466	23,225,682	81,290,667	-	81,290,667
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	1,000,569	731,741	-	1,675,207	3,407,518	(3,407,518)	-
計	23,503,253	21,211,575	15,082,466	24,900,890	84,698,185	(3,407,518)	81,290,667
営業費用	22,970,784	20,812,627	14,394,979	24,133,063	82,311,455	(1,757,473)	80,553,981
営業利益	532,469	398,948	687,486	767,826	2,386,730	(1,650,044)	736,685
資産、減価償却 費及び資本的 支出							
資産	11,893,166	9,937,914	6,134,957	20,068,346	48,034,385	11,688,191	59,722,577
減価償却費	282,473	267,793	245,198	351,917	1,147,383	155,547	1,302,930
資本的支出	534,415	202,008	262,146	294,214	1,292,784	29,444	1,322,229

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の主な製品

- (1) 合成樹脂・・・・・・合成樹脂・塩化ビニール・珪素樹脂・合成ゴム
- (2) 化学品・・・・・・無機薬品・有機薬品・溶剤
- (3) 製品・・・・・・合成樹脂フィルム・合成樹脂成形品
- (4) 電子材料・機械・その他・・電子材料・合成樹脂射出成形機・金型・機能性食品材料・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,652,681千円)の主なものは、親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(19,805,875千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益						
売上高						
(1)外部顧客に対 する売上高	70,054,432	10,327,994	908,240	81,290,667	-	81,290,667
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,033,355	453,569	217,411	5,704,336	(5,704,336)	-
計	75,087,787	10,781,563	1,125,651	86,995,003	(5,704,336)	81,290,667
営業費用	72,403,978	10,828,262	1,387,027	84,619,268	(4,065,286)	80,553,981
営業利益又は 営業損失()	2,683,808	46,698	261,375	2,375,735	(1,639,049)	736,685
資産	40,038,748	7,039,296	1,346,269	48,424,314	11,298,262	59,722,577

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、香港、インドネシア、韓国

(2)その他の地域・・・米国、ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,652,681千円)の主なものは、親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(19,805,875千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	13,824,373	1,175,094	14,999,467
連結売上高	-	-	81,290,667
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	1.4	18.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、香港、インドネシア、
韓国

(2)その他の地域・・・米国、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部・事業部を置き、各営業本部・事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合成樹脂」、「化学品」及び「電子材料」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂」は、独自の配合技術により製造されるポリマーアロイ「KISLOY™」をはじめ、汎用樹脂から複合樹脂まで、付加価値の高い素材の提供や、製品アイデアを具現化する提案を行っております。また、オリジナル成形品と軟包材の販売を軸に、高機能製品の開発・提案と環境にも配慮したパッケージを提供しております。「化学品」は、独自のコーティング技術の開発を含め、化学品の原料調達から合成・反応まで精通したソリューション・プロバイダーとして、要望に合った供給体制を構築しております。「電子材料」は、シリコンウェハーから洗浄剤まで、扱う素材は電子業界を材料面から支えております。また、常に進化・発展を続けるエレクトロニクス製品の開発現場において、ナノテクノロジーをはじめとした新素材・新規技術を提供し、「新しい価値」の創造を総合的に支援しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,880,119	16,491,097	29,883,281	81,254,498	36,168	81,290,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,007,038	438,336	902,389	2,347,764	133,276	2,481,041
計	35,887,157	16,929,434	30,785,671	83,602,263	169,445	83,771,708
セグメント利益	1,082,725	346,190	983,186	2,412,102	76,572	2,488,675
セグメント資産	21,895,036	10,454,697	15,134,174	47,483,908	506,685	47,990,594
その他の項目						
減価償却費	642,516	293,374	199,431	1,135,321	12,061	1,147,383
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	910,347	295,615	86,821	1,292,784	-	1,292,784

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,871,128	17,979,858	31,300,199	88,151,186	15,274	88,166,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,008,734	870,999	1,483,978	3,363,711	107,170	3,470,882
計	39,879,862	18,850,857	32,784,178	91,514,898	122,444	91,637,343
セグメント利益	1,537,151	788,145	1,064,193	3,389,490	69,789	3,459,280
セグメント資産	19,936,444	10,288,799	14,037,614	44,262,858	3,084,540	47,347,398
その他の項目						
減価償却費	815,475	274,522	187,945	1,277,943	11,268	1,289,212
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	547,847	234,088	243,767	1,025,703	1,806	1,027,509

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	83,602,263	91,514,898
「その他」の区分の売上高	169,445	122,444
セグメント間取引消去	2,481,041	3,470,882
連結財務諸表の売上高	81,290,667	88,166,460

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,412,102	3,389,490
「その他」の区分の利益	76,572	69,789
セグメント間取引消去	99,308	56,120
全社費用（注）	1,652,681	1,725,112
その他の調整	-	47,199
連結財務諸表の営業利益	736,685	1,725,247

（注）全社費用は、主に親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,483,908	44,262,858
「その他」の区分の資産	506,685	3,084,540
全社資産（注）	19,905,875	19,026,921
その他の調整額	8,173,892	10,144,816
連結財務諸表の資産合計	59,722,577	56,229,502

（注）全社資産は、主に本社有形固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,135,321	1,277,943	12,061	11,268	155,547	142,034	1,302,930	1,431,246
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,292,784	1,025,703	-	1,806	29,444	109,045	1,322,229	1,136,554

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産への投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	38,871,128	17,979,858	31,300,199	15,274	88,166,460

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
73,996,038	12,876,683	1,293,739	88,166,460

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	11,982,059	電子材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当期償却額	26,165	-	-	-	26,165
当期末残高	-	-	-	-	-

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当期償却額	42,288	-	12,917	-	55,206
当期末残高	162,338	-	19,376	-	181,714

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、合成樹脂において7,856千円、電子材料において53,034千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社株式の追加取得に際して発生したものであります。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	995.00円	1株当たり純資産額	999.00円
1株当たり当期純利益金額	3.69円	1株当たり当期純利益金額	43.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	44,216	521,878
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	44,216	521,878
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,988	11,986

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
KISCO(株)	第18回 無担保社債(投資資金)	平成15年 6月10日	300,000 (300,000)	- (-)	0.48	-	平成22年 6月10日
KISCO(株)	第22回 無担保社債(投資資金)	平成16年 6月15日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	0.97	-	平成23年 6月15日
KISCO(株)	第27回 無担保社債(投資資金)	平成17年 7月29日	50,000 (50,000)	- (-)	0.60	-	平成22年 7月30日
KISCO(株)	第28回 無担保社債(投資資金)	平成17年 8月9日	600,000 (600,000)	- (-)	0.78	-	平成22年 8月9日
KISCO(株)	第29回 無担保社債(投資資金)	平成17年 8月9日	40,000 (40,000)	- (-)	0.57	-	平成22年 8月9日
KISCO(株)	第30回 無担保社債(投資資金)	平成18年 3月31日	300,000 (300,000)	- (-)	1.42	-	平成23年 3月31日
KISCO(株)	第31回 無担保社債(投資資金)	平成19年 3月15日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	1.35	-	平成24年 3月15日
KISCO(株)	第32回 無担保社債(投資資金)	平成19年 3月15日	500,000 (-)	500,000 (500,000)	1.52	-	平成24年 3月15日
KISCO(株)	第33回 無担保社債(投資資金)	平成19年 12月20日	500,000 (-)	500,000 (-)	1.25	-	平成24年 12月20日
KISCO(株)	第34回 無担保社債(投資資金)	平成19年 12月28日	400,000 (-)	- (-)	1.41	-	平成24年 12月28日
KISCO(株)	第35回 無担保社債(投資資金)	平成20年 8月25日	500,000 (-)	500,000 (-)	1.46	-	平成25年 8月25日
KISCO(株)	第36回 無担保社債(投資資金)	平成20年 11月28日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	1.07	-	平成25年 11月28日
KISCO(株)	第37回 無担保社債(投資資金)	平成21年 5月28日	600,000 (-)	600,000 (-)	1.14	-	平成26年 5月28日
KISCO(株)	第38回 無担保社債(投資資金)	平成21年 10月30日	600,000 (-)	600,000 (-)	0.82	-	平成24年 10月31日
KISCO(株)	第39回 無担保社債(投資資金)	平成21年 10月30日	400,000 (80,000)	320,000 (80,000)	0.90	-	平成26年 10月31日
KISCO(株)	第40回 無担保社債(投資資金)	平成22年 3月8日	500,000 (-)	- (-)	0.93	-	平成27年 3月6日
KISCO(株)	第41回 無担保社債(投資資金)	平成22年 3月8日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.86	-	平成27年 3月6日
KISCO(株)	第44回 無担保社債(投資資金)	平成23年 2月25日	- (-)	400,000 (80,000)	0.84	-	平成28年 2月25日
世紀(株)	第1回 無担保社債(投資資金)	平成20年 9月25日	150,000 (-)	150,000 (-)	2.00	-	平成25年 9月25日
世紀(株)	第2回 無担保社債(投資資金)	平成21年 9月18日	93,000 (14,000)	79,000 (14,000)	1.80	-	平成28年 9月18日
合計	-	-	6,483,000 (1,724,000)	4,259,000 (964,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
964,000	1,414,000	964,000	814,000	94,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,737,566	3,472,363	1.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,074,668	4,767,472	2.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,534	19,620	2.75	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,112,167	7,773,005	1.63	平成24年4月 ~ 平成31年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,395	30,262	3.47	平成24年4月 ~ 平成28年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,975,331	16,062,723	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,212,304	1,775,453	996,552	879,352
リース債務	13,334	6,808	6,035	2,680

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,438,884	1 3,625,468
受取手形	3 1,719,302	3 3,352,792
売掛金	3 22,676,714	3 18,035,151
商品	1,063,507	1,297,258
未着商品	25,729	46,576
関係会社短期貸付金	656,947	523,830
前渡金	3,321	6,490
未収入金	24,032	5,356
未収消費税等	82,230	75,914
前払費用	86,070	82,100
繰延税金資産	160,687	101,658
その他	71,703	56,826
貸倒引当金	247,000	186,000
流動資産合計	29,762,131	27,023,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,874,540	2 1,879,499
減価償却累計額	1,216,078	1,262,273
建物（純額）	658,462	617,226
構築物	369,091	368,963
減価償却累計額	343,405	348,381
構築物（純額）	25,686	20,582
機械及び装置	1,915,620	1,997,934
減価償却累計額	1,577,310	1,577,658
機械及び装置（純額）	338,310	420,276
車両運搬具	34,811	32,420
減価償却累計額	29,177	16,279
車両運搬具（純額）	5,634	16,141
工具、器具及び備品	5,257,282	5,297,671
減価償却累計額	4,684,727	4,950,047
工具、器具及び備品（純額）	572,554	347,624
土地	1,354,737	1,385,383
リース資産	67,108	77,870
減価償却累計額	21,001	37,066
リース資産（純額）	46,106	40,803
有形固定資産合計	3,001,492	2,848,036

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	1,640	1,640
電気通信施設利用権	279	251
借地権	1,254	1,254
水利権	2,722	2,242
ソフトウェア	143,311	68,927
ソフトウェア仮勘定	9,252	6,000
その他	73,716	51,104
無形固定資産合計	232,177	131,419
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,686,378	1 10,364,987
関係会社株式	4,358,821	1,169,607
長期貸付金	70,000	70,000
関係会社長期貸付金	117,033	2,467,639
破産更生債権等	64,176	58,630
長期前払費用	11,510	6,946
出資金	205	-
その他	569,996	501,272
貸倒引当金	110,000	109,400
投資損失引当金	915,000	-
投資その他の資産合計	14,853,121	14,529,685
固定資産合計	18,086,791	17,509,141
資産合計	47,848,923	44,532,566
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 3 8,514,041	1, 3 6,258,973
買掛金	1, 3 12,257,056	1, 3 10,390,613
短期借入金	1,026,040	1,461,000
1年内返済予定の長期借入金	1,436,750	3,856,000
1年内償還予定の社債	1,710,000	950,000
未払法人税等	56,325	51,689
未払事業所税	5,930	6,325
リース債務	16,063	18,195
未払金	213,488	123,862
未払費用	74,008	56,555
預り金	29,308	20,620
賞与引当金	220,000	170,000
役員賞与引当金	29,000	6,500
関係会社整理損失引当金	20,000	-
その他	5,689	1,003
流動負債合計	25,613,703	23,371,340

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	4,530,000	3,080,000
長期借入金	5,621,000 ₁	6,597,000
長期預り保証金	113,131	102,218
長期預り金	19,635	19,635
退職給付引当金	268,435	308,214
役員退職慰労引当金	314,195	9,760
債務保証損失引当金	-	47,000
リース債務	33,158	25,709
繰延税金負債	2,035,947	1,942,105
固定負債合計	12,935,503	12,131,642
負債合計		
	38,549,206	35,502,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	21,606	21,606
資本剰余金合計	21,606	21,606
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	117,357	117,357
別途積立金	5,130,000	5,130,000
繰越利益剰余金	18,345	13,420
利益剰余金合計	5,379,011	5,383,936
自己株式	1,190	1,528
株主資本合計	5,999,427	6,004,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,300,813	3,026,079
繰延ヘッジ損益	525	510
評価・換算差額等合計	3,300,288	3,025,568
純資産合計	9,299,716	9,029,584
負債純資産合計	47,848,923	44,532,566

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	1 71,153,408	1 74,737,228
売上原価		
商品期首たな卸高	1,049,085	1,089,237
当期商品仕入高	1 65,901,693	1 69,306,909
合計	66,950,779	70,396,146
商品期末たな卸高	1,089,237	1,343,835
商品売上原価	2 65,861,542	2 69,052,311
売上総利益	5,291,866	5,684,917
販売費及び一般管理費		
荷造運搬倉敷料	283,234	271,284
不動産賃借料	179,672	148,569
旅費及び交通費	295,985	331,757
交際費	73,196	83,842
福利厚生費	247,471	279,811
従業員給料及び手当	1,459,211	1,649,475
退職給付費用	160,271	171,679
賞与引当金繰入額	220,000	170,000
役員賞与引当金繰入額	29,000	6,500
貸倒引当金繰入額	27,495	-
減価償却費	538,802	630,212
租税公課	66,563	71,285
事業所税	5,930	6,325
その他	3 1,062,876	3 1,275,512
販売費及び一般管理費合計	4,649,711	5,096,256
営業利益	642,155	588,661
営業外収益		
受取利息	1 32,048	1 21,831
受取配当金	1 226,083	1 246,892
仕入割引	15,679	14,442
受取手数料	15,247	1 32,808
固定資産賃貸料	1 83,359	1 86,619
その他	53,687	1 61,343
営業外収益合計	426,107	463,937

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	152,991	152,984
手形売却損	29,688	32,092
社債利息	66,429	64,034
売上割引	13,308	13,066
社債発行費	58,630	31,502
支払保証料	36,287	43,579
為替差損	12,696	28,063
その他	23,105	11,847
営業外費用合計	393,139	377,170
経常利益	675,123	675,428
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,420	-
投資有価証券売却益	6,446	-
貸倒引当金戻入額	-	58,237
受取保険金	-	610,649
特別利益合計	7,866	668,886
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 3,496	⁵ 8,467
役員退職慰労金	-	611,875
貸倒引当金繰入額	84,848	-
投資損失引当金繰入額	-	17,000
債務保証損失引当金繰入額	-	27,000
関係会社整理損失引当金繰入額	20,000	-
関係会社株式評価損	19,000	-
関係会社整理損	18,140	-
会員権売却損	-	182
会員権評価損	-	12,621
投資有価証券評価損	56,069	285,720
その他	-	24,204
特別損失合計	201,555	987,071
税引前当期純利益	481,434	357,243
法人税、住民税及び事業税	74,500	91,200
法人税等調整額	120,859	201,178
法人税等合計	195,359	292,378
当期純利益	286,074	64,865

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,606	21,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,606	21,606
資本剰余金合計		
前期末残高	21,606	21,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,606	21,606
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,000	150,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	117,357	117,357
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,357	117,357
別途積立金		
前期末残高	5,180,000	5,130,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	50,000	-
当期変動額合計	50,000	-
当期末残高	5,130,000	5,130,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	324,448	18,345
当期変動額		
剰余金の配当	29,972	59,940
別途積立金の取崩	50,000	-
当期純利益	286,074	64,865
当期変動額合計	306,102	4,924
当期末残高	18,345	13,420

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,122,909	5,379,011
当期変動額		
剰余金の配当	29,972	59,940
当期純利益	286,074	64,865
当期変動額合計	256,102	4,924
当期末残高	5,379,011	5,383,936
自己株式		
前期末残高	1,096	1,190
当期変動額		
自己株式の取得	93	337
当期変動額合計	93	337
当期末残高	1,190	1,528
株主資本合計		
前期末残高	5,743,419	5,999,427
当期変動額		
剰余金の配当	29,972	59,940
当期純利益	286,074	64,865
自己株式の取得	93	337
当期変動額合計	256,008	4,587
当期末残高	5,999,427	6,004,015
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,720,587	3,300,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,580,226	274,734
当期変動額合計	1,580,226	274,734
当期末残高	3,300,813	3,026,079
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	30	525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	494	14
当期変動額合計	494	14
当期末残高	525	510
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,720,556	3,300,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,579,732	274,719
当期変動額合計	1,579,732	274,719
当期末残高	3,300,288	3,025,568

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,463,975	9,299,716
当期変動額		
剰余金の配当	29,972	59,940
当期純利益	286,074	64,865
自己株式の取得	93	337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,579,732	274,719
当期変動額合計	1,835,740	270,132
当期末残高	9,299,716	9,029,584

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 法人税法の規定による均等償却</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(8)</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引及び為替予約取引 ・ヘッジ対象・・・借入金の利息及び外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 また、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段・・・同左 ・ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 担保に供している資産及び対応債務	1. 担保に供している資産及び対応債務
担保に供している資産	担保に供している資産
投資有価証券 275,663千円	投資有価証券 272,802千円
定期預金 651,318千円	定期預金 651,320千円
計 926,981千円	計 924,122千円
対応債務	対応債務
長期借入金 8,000千円	支払手形及び買掛金 1,640,690千円
支払手形及び買掛金 2,368,537千円	計 1,640,690千円
計 2,376,537千円	
2. 圧縮記帳については次のとおりであります。 建物の取得価額から56,271千円を直接減額しております。	2. 圧縮記帳については次のとおりであります。 建物の取得価額から56,271千円を直接減額しております。
3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。	3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。
流動資産	流動資産
受取手形 119,481千円	受取手形 145,268千円
売掛金 881,396千円	売掛金 834,354千円
流動負債	流動負債
支払手形 186,505千円	支払手形 211,825千円
買掛金 450,672千円	買掛金 550,048千円
4. 保証債務	4. 保証債務
下記関係会社の借入金等に対して、保証を行っております。	下記関係会社の借入金等に対して、保証を行っております。
精密聚合股?有限公司 64,232千円	精密聚合股?有限公司 61,845千円
KISCO (Deutschland) GmbH 31,605千円	吉世科貿易(上海)有限公司 225,522千円
吉世科貿易(上海)有限公司 252,027千円	吉世科工貿(大連保稅区)有限公司 152,037千円
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司 162,961千円	Uniglobe Kisco, Inc. 399,880千円
Uniglobe Kisco, Inc. 405,782千円	フラインポリマーズ(株) 60,000千円
フラインポリマーズ(株) 100,000千円	第三化成(株) 390,000千円
第三化成(株) 680,000千円	KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA. 29,036千円
KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA. 21,000千円	合計 1,318,320千円
合計 1,717,608千円	
5. 受取手形割引高 2,779,645千円	5. 受取手形割引高 863,282千円
受取手形裏書譲渡高 2,042千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 6,712,809千円</p> <p>仕入高 3,453,884千円</p> <p>受取利息 25,830千円</p> <p>受取配当金 60,343千円</p> <p>固定資産賃貸料 74,644千円</p> <p>2 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,875千円</p> <p>3 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は124,265千円であります。</p> <p>4 . 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,420千円</p> <p>5 . 固定資産除売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 352千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 31千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2,250千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 862千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 3,496千円</p>	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 8,679,305千円</p> <p>仕入高 4,354,333千円</p> <p>受取利息 19,036千円</p> <p>受取配当金 43,840千円</p> <p>固定資産賃貸料 78,766千円</p> <p>営業外収益その他 48,726千円</p> <p>2 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,833千円</p> <p>3 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は155,395千円であります。</p> <p>4 .</p> <p>5 . 固定資産除売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 2千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 3,903千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 828千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 3,734千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 8,467千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	10,967	937	-	11,904
合計	10,967	937	-	11,904

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加937株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	11,904	3,376	-	15,280
合計	11,904	3,376	-	15,280

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,376株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として複合機(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の内容 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェ ア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,463</td> <td style="text-align: right;">25,061</td> <td style="text-align: right;">61,524</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,984</td> <td style="text-align: right;">13,227</td> <td style="text-align: right;">39,211</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,479</td> <td style="text-align: right;">11,834</td> <td style="text-align: right;">22,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,556千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,756千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,313千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,946千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェ ア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	36,463	25,061	61,524	減価償却累計額相当額	25,984	13,227	39,211	期末残高相当額	10,479	11,834	22,313	1年以内	16,556千円	1年超	5,756千円	合計	22,313千円	支払リース料	20,946千円	減価償却費相当額	20,946千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の内容 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェ ア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,919</td> <td style="text-align: right;">25,061</td> <td style="text-align: right;">42,981</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,244</td> <td style="text-align: right;">21,580</td> <td style="text-align: right;">36,825</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,674</td> <td style="text-align: right;">3,480</td> <td style="text-align: right;">6,155</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,155千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 当会計期間の支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,556千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,556千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェ ア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,919	25,061	42,981	減価償却累計額相当額	15,244	21,580	36,825	期末残高相当額	2,674	3,480	6,155	1年以内	6,155千円	1年超	-	合計	6,155千円	支払リース料	16,556千円	減価償却費相当額	16,556千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェ ア (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	36,463	25,061	61,524																																																		
減価償却累計額相当額	25,984	13,227	39,211																																																		
期末残高相当額	10,479	11,834	22,313																																																		
1年以内	16,556千円																																																				
1年超	5,756千円																																																				
合計	22,313千円																																																				
支払リース料	20,946千円																																																				
減価償却費相当額	20,946千円																																																				
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェ ア (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	17,919	25,061	42,981																																																		
減価償却累計額相当額	15,244	21,580	36,825																																																		
期末残高相当額	2,674	3,480	6,155																																																		
1年以内	6,155千円																																																				
1年超	-																																																				
合計	6,155千円																																																				
支払リース料	16,556千円																																																				
減価償却費相当額	16,556千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,355,171千円、関連会社株式3,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,165,957千円、関連会社株式3,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,859千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,320千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">108,985千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">127,563千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,838千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61,851千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">371,490千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">52,441千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,928千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,544千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">974,821千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">548,195千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">426,626千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">82,009千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,219,877千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,301,886千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,875,259千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	会員権評価損	45,859千円	賞与引当金	89,320千円	退職給付引当金	108,985千円	役員退職慰労引当金	127,563千円	貸倒引当金	24,838千円	減損損失	61,851千円	投資損失引当金	371,490千円	関係会社株式評価損	52,441千円	投資有価証券評価損	38,928千円	その他	53,544千円	繰延税金資産小計	974,821千円	評価性引当額	548,195千円	繰延税金資産合計	426,626千円	買換資産圧縮積立金	82,009千円	その他有価証券評価差額金	2,219,877千円	繰延税金負債合計	2,301,886千円	繰延税金負債の純額	1,875,259千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">47,746千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,020千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">125,135千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,727千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61,248千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">405,223千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">186,886千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">19,082千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,897千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">972,967千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">711,293千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">261,673千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">82,009千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,020,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,102,119千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,840,446千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">81.8%</td></tr> </table>	会員権評価損	47,746千円	賞与引当金	69,020千円	退職給付引当金	125,135千円	貸倒引当金	16,727千円	減損損失	61,248千円	関係会社株式	405,223千円	投資有価証券評価損	186,886千円	債務保証損失引当金	19,082千円	その他	41,897千円	繰延税金資産小計	972,967千円	評価性引当額	711,293千円	繰延税金資産合計	261,673千円	買換資産圧縮積立金	82,009千円	その他有価証券評価差額金	2,020,110千円	繰延税金負債合計	2,102,119千円	繰延税金負債の純額	1,840,446千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.8%	評価性引当額	45.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.8%
会員権評価損	45,859千円																																																																																
賞与引当金	89,320千円																																																																																
退職給付引当金	108,985千円																																																																																
役員退職慰労引当金	127,563千円																																																																																
貸倒引当金	24,838千円																																																																																
減損損失	61,851千円																																																																																
投資損失引当金	371,490千円																																																																																
関係会社株式評価損	52,441千円																																																																																
投資有価証券評価損	38,928千円																																																																																
その他	53,544千円																																																																																
繰延税金資産小計	974,821千円																																																																																
評価性引当額	548,195千円																																																																																
繰延税金資産合計	426,626千円																																																																																
買換資産圧縮積立金	82,009千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,219,877千円																																																																																
繰延税金負債合計	2,301,886千円																																																																																
繰延税金負債の純額	1,875,259千円																																																																																
会員権評価損	47,746千円																																																																																
賞与引当金	69,020千円																																																																																
退職給付引当金	125,135千円																																																																																
貸倒引当金	16,727千円																																																																																
減損損失	61,248千円																																																																																
関係会社株式	405,223千円																																																																																
投資有価証券評価損	186,886千円																																																																																
債務保証損失引当金	19,082千円																																																																																
その他	41,897千円																																																																																
繰延税金資産小計	972,967千円																																																																																
評価性引当額	711,293千円																																																																																
繰延税金資産合計	261,673千円																																																																																
買換資産圧縮積立金	82,009千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,020,110千円																																																																																
繰延税金負債合計	2,102,119千円																																																																																
繰延税金負債の純額	1,840,446千円																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.8%																																																																																
評価性引当額	45.7%																																																																																
その他	0.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.8%																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	775.75円	1株当たり純資産額	753.42円
1株当たり当期純利益金額	23.86円	1株当たり当期純利益金額	5.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	286,074	64,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,074	64,865
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,988	11,986

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	旭化成(株)	74,121	41,582
		石原産業(株)	598,731	59,873
		共和レザー(株)	765,200	241,803
		(株)クラレ	22,461	24,078
		(株)ジェイテクト	16,381	17,724
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	52,900	136,799
		シマノ(株)	14,741	60,662
		シャープ(株)	150,549	124,203
		新神戸電機(株)	9,085	10,247
		住友ゴム工業(株)	13,400	11,390
		積水化成品工業(株)	30,613	10,010
		タイガースポリマー(株)	112,379	42,142
		ダイセル化学工業(株)	104,944	53,836
		タツタ電線(株)	98,292	35,188
		電気化学工業(株)	512,928	210,300
		東亜合成(株)	2,266,912	972,505
		東海ゴム工業(株)	17,524	17,857
		東洋紡績(株)	505,911	60,709
		東リ(株)	329,000	65,471
		(株)トクヤマ	63,305	28,107
		日本ゼオン(株)	20,000	15,340
		日油(株)	487,609	185,291
		バンドー化学(株)	891,038	344,832
		ホシデン(株)	122,023	101,157
		三井化学(株)	460,701	135,446
		三井金属鉱業(株)	105,025	30,352
		三井物産(株)	45,767	68,239
		三菱電機(株)	100,000	98,200
		三菱マテリアル(株)	171,495	48,361
		三ツ星ベルト(株)	825,998	375,829
		(株)村田製作所	13,888	83,050
		田岡化学工業(株)	36,000	7,236
		横浜ゴム(株)	62,738	25,283
		リケンテクノス(株)	121,005	31,461
ローム(株)	18,892	98,616		
NTN(株)	31,667	12,635		
住友電気工業(株)	46,082	53,041		
(株)ADEKA	56,085	45,485		
(株)有沢製作所	69,088	30,882		
(株)エフピコ	261,679	1,142,233		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	オカモト(株)	776,160	236,728
		小野産業(株)	121,200	23,028
		コニカミノルタホールディングス(株)	207,904	144,909
		(株)滋賀銀行	85,600	37,407
		昭和電工(株)	100,000	16,700
		信越化学工業(株)	57,900	239,416
		新電元工業(株)	58,895	21,968
		積水化学工業(株)	49,606	32,293
		綜研化学(株)	40,000	37,000
		ソニー(株)	6,600	17,582
		大日精化工業(株)	315,700	126,280
		太陽誘電(株)	52,664	58,720
		タキロン(株)	319,659	111,241
		(株)千葉銀行	1,488,750	693,757
		東京インキ(株)	95,438	17,083
		東ソー(株)	184,757	55,242
		東洋インキ製造(株)	114,378	48,610
		凸版印刷(株)	133,250	87,412
		日産化学工業(株)	37,591	32,328
		日本化学産業(株)	13,200	9,372
		日東電工(株)	239,400	1,055,754
		日本特殊塗料(株)	45,000	16,155
		日立化成工業(株)	56,500	95,541
		日立電線(株)	83,000	17,762
		(株)百十四銀行	21,000	6,573
		(株)フジクラ	91,750	37,067
		三菱鉛筆(株)	12,100	16,020
		(株)三菱ケミカルホールディングス	328,301	171,701
		三菱ガス化学(株)	55,000	32,835
		盟和産業(株)	66,640	7,730
		(株)吉野家ホールディングス	810	81,079
		ライオン(株)	55,431	23,447
		日本化薬(株)	12,408	9,355
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	480,900	184,665
シバタ工業(株)	85,960	8,596		
大同化成工業(株)	128,110	7,005		
龍田化学(株)	4,000	8,500		
十川産業(株)	20,000	46,660		
日本プラス工業(株)	20,000	10,000		
(株)みずほフィナンシャルグループ	450,000	89,810		
中国塗料(株)	13,800	9,618		
(株)アシックス	41,322	45,951		
オーナンバ(株)	40,841	32,264		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	アキレス(株)	6,979
		キヤノン(株)	22,082
		積水ハウス(株)	50,700
		FDK(株)	6,335
		コニシ(株)	6,050
		椿本チエイン(株)	6,035
		Tera-Barrier Films pte LTd	160,150
		10X Technology LLC	8,215
		NANOCO GROUP PLC	625,924
		古賀ゴルフ・クラブ	7,200
		札幌ゴルフクラブ	6,900
		その他 46 銘柄	95,278
計		25,144,447	10,220,498

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(外国投資信託受益証券)	
		ウイントンマネージドフューチャーズ	131,735
		償還時元本確保型ファンド	
		GTAロシアクレジットF US\$	11,421
	その他 1 銘柄	1,331	
計		499,010	144,489

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,874,540	6,212	1,253	1,879,499	1,262,273	46,699	617,226
構築物	369,091	-	127	368,963	348,381	5,101	20,582
機械及び装置	1,915,620	222,961	140,648	1,997,934	1,577,658	137,092	420,276
車輛運搬具	34,811	15,502	17,893	32,420	16,279	4,158	16,141
工具、器具及び備品	5,257,282	245,427	205,038	5,297,671	4,950,047	464,899	347,624
土地	1,354,737	30,646	-	1,385,383	-	-	1,385,383
リース資産	67,108	10,762	-	77,870	37,066	16,065	40,803
建設仮勘定	-	54,229	54,229	-	-	-	-
有形固定資産計	10,873,193	585,741	419,191	11,039,743	8,191,706	674,016	2,848,036
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	1,640	-	-	1,640
電気通信施設利用権	-	-	-	1,286	1,035	28	251
借地権	-	-	-	1,254	-	-	1,254
水利権	-	-	-	9,600	7,357	480	2,242
ソフトウェア	-	-	-	695,886	626,959	96,460	68,927
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	6,000	-	-	6,000
その他	-	-	-	118,441	67,337	22,611	51,104
無形固定資産計	-	-	-	834,109	702,689	119,581	131,419
長期前払費用	91,184	1,090	71,763	20,511	13,565	5,654	6,946
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の前期末残高及び当期末残高から圧縮記帳額56,271千円が控除されております。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	357,000	13,997	3,362	72,234	295,400
投資損失引当金	915,000	49,000	-	964,000	-
賞与引当金	220,000	170,000	220,000	-	170,000
役員賞与引当金	29,000	6,500	29,000	-	6,500
関係会社整理損失引当金	20,000	-	-	20,000	-
役員退職慰労引当金	314,195	-	304,125	310	9,760
債務保証損失引当金	-	47,000	-	-	47,000

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによる取崩額16,670千円、貸倒見積額の見直しによる減少額54,000千円、債務者からの弁済等による取崩額1,563千円であります。
2. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、会社分割によりKISCO GLOBAL SUPPORT(株)へ承継されたことによる減少額932,000千円、投資損失負担見込額の見直しによる減少額32,000千円であります。
3. 関係会社整理損失引当金の当期減少額(その他)は、当社が負担する予定であった子会社の清算費用を、他の子会社が負担することとなったために戻し入れたものであります。
4. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員への退職慰労金の支給差額による戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
現金	14,181	定期預金	3,206,320
預金		外貨普通預金	288,896
当座預金	55,536		
普通預金	5,532	小計	3,611,286
通知預金	55,000	合計	3,625,468

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日弘ピックス㈱	234,247
サントリービジネスエキスパート㈱	198,251
㈱金陽社	145,820
オタライト㈱	145,268
キーパー㈱	128,753
その他	2,500,451
合計	3,352,792

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	533,286
平成23年5月	842,980
平成23年6月	984,905
平成23年7月	753,307
平成23年8月	226,705
平成23年9月以降	11,607
合計	3,352,792

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ㈱	2,552,005
バンドー化学㈱	720,725
日東電工㈱	453,375
東海ゴム工業㈱	448,007
パナソニック㈱	437,833
その他	13,423,203
合計	18,035,151

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	2 (B) 365
22,676,714	77,941,701	82,583,263	18,035,151	82.1	95.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二. 商品

区分	金額(千円)
合成樹脂(各種合成樹脂・合成ゴム・樹脂製品)	347,357
化学品(工業薬品・ゴム薬品・顔料・色材)	445,921
電子材料(電子材料・機械類)	503,980
合計	1,297,258

固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
KISCO GLOBAL SUPPORT(株)	2,455,333
アドコマットジャパン(株)	12,306
合計	2,467,639

流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
チッソ(株)	988,608
東亜合成(株)	672,185
ゲンゼ(株)	438,804
リケンテクノス(株)	281,736
東レ(株)	226,128
その他	3,651,510
合計	6,258,973

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	13,710
平成23年4月	2,237,600
平成23年5月	1,981,901
平成23年6月	1,514,224
平成23年7月	457,547
平成23年8月	53,988
平成23年9月以降	-
合計	6,258,973

ロ. 買掛金

相手先	金額(千円)
電気化学工業(株)	1,616,390
三菱商事ケミカル(株)	970,584
東亜合成(株)	447,395
JNC(株)	299,273
ゲンゼ(株)	240,361
その他	6,816,607
合計	10,390,613

ハ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,740,000
(株)三菱東京UFJ銀行	460,000
(株)百十四銀行	360,000
日本生命保険相互会社	300,000
(株)山形銀行	260,000
その他	736,000
合計	3,856,000

ニ. 1年内償還予定の社債

950,000千円

内訳は1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表、社債明細表に記載しております。

固定負債

イ．社債 3,080,000千円

内訳は1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表、社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,580,000
(株)商工組合中央金庫	1,400,000
(株)みずほ銀行	580,000
日本生命保険相互会社	500,000
(株)百十四銀行	480,000
その他	1,057,000
合計	6,597,000

ハ．繰延税金負債

繰延税金負債は1,942,105千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満を表示する株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 50円
株券喪失登録	
株券喪失登録請求料	1件につき 10,000円
株券登録料	1件につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・支店
買取手数料	無料
公告掲載方法(注1)	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注1)決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス<http://www.kisco-net.com>)

(注2)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第82期中）（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月27日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年12月3日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成22年12月24日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成23年3月18日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

KISCO株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKISCO株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KISCO株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

KISCO株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKISCO株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KISCO株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

KISCO株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 嘉章 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKISCO株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KISCO株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

KISCO株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKISCO株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KISCO株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。